



# サステナビリティ

## 目次

目次・編集方針.....1

トップメッセージ.....3

長期ビジョン・マテリアリティ.....7

**環境のために**

環境マネジメント	11	マテリアルバランス	21
目標と実績	25	環境負荷低減への取り組み	31
TCFD提言への対応	42		

**社会とともに**

お客さま・お取引先さまとともに	47	従業員とともに	52
地域社会とともに	64	株主・投資家とともに	70
事業継続活動	73		

新型コロナウイルス感染症拡大防止の取り組み.....75

GRI スタンダード 対照表..... 83

## 編集方針

当社は、溶射加工を中核とする表面処理加工の専門メーカーです。皮膜が持つ省資源化、省力化、環境負荷低減などの諸機能を通じて、社会に貢献するとともに、CO<sub>2</sub>排出量の削減などのカーボンニュートラルに向けた取り組みが重要であると考えています。編集は、2021年度（2021年4月～2022年3月）のトーカロ単体の会社概要および活動結果を中心に、一部2022年8月までの最新情報や連結子会社の情報を織り込みながら、できるかぎり分かりやすくまとめました。



私たちは持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。

## トップメッセージ

### 「人と自然の豊かな未来に貢献する」をビジョンとして掲げ、持続的に成長していきます

#### トーカー丸となって、ESG経営に注力

「人と自然の豊かな未来に貢献する」当社が目指すものは、このビジョンの実現に集約されると思います。私たちを取り巻く環境が変わっても、目指すべきところは変わりません。

2021年度、当社にとって最も大きな変化となったのは、東証の新市場区分であるプライム市場への移行を決定したことです。プライム市場の上場企業として、以前にも増して社会への責任が問われることとなります。TCFD提言への対応をはじめ、サステナビリティに関する情報開示が強く求められており、その責任を果たすことによって持続的な成長を確かなものとするために、トーカー丸となり、今までの取り組みをさらに強化していきたいと考えています。

引き続き、ESG経営の推進は重要であると考えて注力していきますが、ESG経営そのものが目的ではありません。その先にある「人と自然の豊かな未来」を見据えて、企業価値向上を目指していきます。

#### 環境推進部を設置し、GHG排出量削減に貢献

2021年に「環境推進部」を設置して1年が経ちました。この間は現状の把握と、環境負荷低減のための仕組みづくりを進めました。

中期経営計画では、2030年度のGHG（温室効果ガス）の削減目標を、2013年度比46パーセント減（政府目標）と設定しています。カーボンニュートラルな社会を目指して、事業を通じて社会での排出量削減に貢献するとともに、事業活動に起因する排出量削減にも取り組んでいます。

当社が提供しているのは、お客さまのさまざまな製品・生産設備に新しい性質や機能を与える表面改質技術です。表面処理をすることで、設備の高性能化・長寿命化を実現し、GHG排出量削減に貢献します。

たとえば、化石燃料を使用する石炭火力発電。GHG排出量を減らす取り組みが進むなか、環境負荷をできるだけ抑えて操業するためには、既存の設備を延命させ高効率化にも寄与する表面処理は必要不可欠です。さ



代表取締役 社長執行役員  
三船 法行

らに、当社の技術は再生可能エネルギー分野における発電効率の向上にも力を発揮します。なかでも水力発電関連での引き合いが増えており、当社技術の活躍の場が広がっています。

また、自動車分野では、リチウムイオン電池や半導体といった電子部品の製造ラインに当社の技術が使われているほか、車体の軽量化を図る鋼板の生産ラインにも数多く使用されています。

一方、当社の事業活動によるGHG排出量の約95%は電力使用によるものであるため、生産性の向上による省エネルギー化を推進するとともに、再生可能エネルギーの導入を積極的に進めています。カーボンニュートラルの実現に向けて全社を挙げて全力で取り組んでいきます。

## 多様な働き方を実現するために、ダイバーシティ推進室を新設

企業として持続的に成長していくためには、一人ひとりの個性が輝き活躍できる、ということが最も重要だと考えています。従業員がいきいきと働き続けられる会社であるために、2020年7月、「ダイバーシティ推進委員会」を設置し、働き方改革に関する課題を抽出しました。以降、課題解決に向けて、各拠点から協力を得ながら取り組みを進めていましたが、さらに改革を進めるために本部を中心とする専門部署の立ち上げに踏み切りました。そこで2022年2月に新設したのが「ダイバーシティ推進室」です。



自分の能力を生かせるポジションがあり、多様な働き方が可能であれば、高いモチベーションで働き続けられる会社になると考えています。会社が改革に対して本気であることを伝えることで、従業員それぞれの意識を変え、お互いを認め合い、多様な人財が活躍できる職場づくりを推進していきます。

また、人財育成にも注力しています。現在は、「デジタル」「グローバル」な人財を育成するプランをはじめ、さまざまな分野の専門性を高める教育プログラムを提供しています。

## 活発な議論を推進し、ガバナンスを強化

ガバナンスの強化にも取り組んでいます。2021年度は、執行役員制度を導入し、執行部隊を強化するとともに、取締役会の監督機能も強化しました。どのように会社が進むべきか、取締役会で議論を活発にかかわっています。さらに、未来に向けた体制強化の議論も進めており、サクセッションプランの策定にも取り組んでいます。

社内外ともに、取締役は「トーカロをよくしよう」という強い意識を持って活動しています。率直に議論できる関係性を持ち続け、今後も力強く成長していきたいと考えています。

## 人と自然の豊かな未来を目指し、持続的な成長に躍進

トーカログループ一体となって、社会から求められる責任を果たしていきます。そのなかで、ステークホルダーに認められる企業であるために、環境負荷低減への取り組みと、利益を確保しつつ社会に還元し続けることが重要だと考えています。

変わらぬ想いを大切にしながら、変わりゆく時代に適応し、「人と自然の豊かな未来に貢献する」企業として、ますますの成長にまい進していきます。



### 表面改質技術のリーディングカンパニーとして、 カーボンニュートラルに貢献します

取締役 専務執行役員 久野 博史

環境担当役員として特に重視しているのは、トーカロ社員全員が環境への意識を持ち、総合力で取り組むことです。そのために、環境室に加え本社に環境推進部を新設し、地球環境への負荷低減に向けた活動を加速しています。環境推進部では、工場の製造部や設備技術の担当者とともに、設備の稼働率や生産効率の向上に取り組んでいます。全国の拠点の担当者が意見を出し合い、良い事例を共有していくことで、活動を活性化させています。さらに、電気使用量の少ない、効率のよい設備への置き換えも推進中です。環境室では、かねてから取り組んでいたリサイクルの推進や産業廃棄物の削減を促進させるよう、各拠点に働きかけを行っています。

特に重視しているテーマは、中期経営計画において目標を定めているGHG排出量削減です。上記の通り、工場の省エネなどを進め、自社の事業活動により排出されるGHG排出量（スコープ1、2<sup>※</sup>）の削減に取り組んでいます。また、今後は、サプライチェーンにおける排出量（スコープ3<sup>※</sup>）の調査と削減にも取り組んでいく予定です。

※ GHGプロトコル（温室効果ガスの排出量を算定・報告する国際的な基準）で設定された、GHG排出量算定・報告基準のこと。スコープ1は事業者自らによるGHGの直接排出量（燃料の燃焼など）、スコープ2は他社から供給されたエネルギー起源間接排出量（電気使用など）、スコープ3はその他の間接排出量。

GHGの排出において、当社で最も大きな割合を占めるのは電力の使用によるものですが、一部の溶射加工において化石燃料を使用することも課題の一つとしてとらえており、現在、別のエネルギー源への転換について検討を進めています。表面改質技術のリーディングカンパニーとして、環境面でもリードすべく、大学などとも連携しながら研究を進めています。

環境活動への取り組みには、単に自社の活動に起因する環境負荷を低減するばかりでなく、もう一つ別の意義もあります。それは、環境課題に対する社員の理解が深まり、お客さまへの環境負荷低減の提案や生産効率向上につながられるという点です。当社の事業はお客さまの設備部品や製品への

表面処理加工です。半導体製造装置向け表面処理では高性能化と歩留まり向上に寄与し、省エネ、各種装置の機能向上に貢献しています。お客さまの設備部品が摩耗しないように表面改質したり、素材を再利用して表面処理だけ再加工したりすることにより、省資源化・省力化に貢献できる高機能な皮膜を提供しています。今後は、環境性能の観点からもトーカロを選んでいただけるようになりたいと考えています。

社員の気持ちを一つにして、表面改質技術でカーボンニュートラルや資源循環に貢献する——。それが私の大きな目標です。当社ビジョン「人と自然の豊かな未来に貢献する」を実現するために、これからも全社を挙げて環境課題の解決に取り組んでいきます。



サステナビリティ

# 長期ビジョン・マテリアリティ

## 長期ビジョンとミッション

---

当社は、「ビジョン（2030年の目指す姿）」および「ミッション」に基づき、グループを挙げて社会課題の解決と企業価値向上を追求してまいります。

### ビジョン（2030年の目指す姿）

「人と自然の豊かな未来に貢献する」

### ミッション

#### ESGを重視した継続的な成長による企業価値の向上

- 高品質・高付加価値商品（皮膜）を生み出し顧客に提供すること
- いつまでも顧客・株主・取引先・地域の皆様から信頼されること
- 地球環境保全に資する技術に貢献すること
- トーカロでイキイキと安全に働くことが従業員やその家族の誇りに思えること

# マテリアリティ

「ビジョン（2030年の目指す姿）」および「ミッション」の実現に向けて、当社が重点的に取り組むべき課題（マテリアリティ）を特定しています。

特定にあたっては、まず、GRIスタンダードなどの国際的な基準を参照し、さまざまなメガトレンドや社会課題、ステークホルダーの要望・期待などを考慮に入れ、候補となる項目を選出しました。その後、これら項目を中期経営計画の戦略と照らし合わせ、当社経営の中長期の方向性と合致するものを選定。最終的に、取締役会において下記5項目をマテリアリティとして承認しました。

マテリアリティ	主な取り組み	関連情報
<b>先進的皮膜開発と潜在市場の開拓</b>	<p>先進的皮膜開発への重点投資</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 人の暮らしの基盤（デジタル化、インフラ、医療、農業など）を支える高機能皮膜の開発</li> <li>● 自然エネルギー発電（風力、水力、地熱、蓄電池など）の普及・効率化に資する皮膜開発</li> <li>● 顧客の温室効果ガス排出削減（脱化石燃料、リサイクル設備など）に資する皮膜開発</li> </ul>	<p>ソリューション事例</p> <p>▶</p> <p>明日の地球環境を守る「表面改質技術」の力</p> <p>▶</p> <p>お客さま・お取引先さまとともに ▶</p>
	<p>顧客への最適なソリューションの提供</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● サプライヤーからパートナーに</li> <li>● 重点分野のプロジェクト設置</li> <li>● 問題解決型エキスパートの育成</li> </ul>	

マテリアリティ	主な取り組み	関連情報
環境負荷低減への対応	<p>脱炭素化（カーボンニュートラル）に向けた取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 化石燃料を使用しない溶射手法の検討</li> <li>● 加工プロセス改善による電力使用量削減</li> <li>● 再生可能エネルギーの活用</li> </ul>	<p>環境マネジメント</p> <p>▶</p> <p>マテリアルバランス</p> <p>▶</p> <p>目標と実績 ▶</p> <p>環境負荷低減への取り組み ▶</p>
	<p>廃棄物削減および環境保全への取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 廃棄物の削減・リサイクル、適正な廃棄処理</li> <li>● 水質汚染・大気汚染に関する状況把握と改善</li> <li>● 有害物質の使用削減</li> </ul>	
ものづくりの高度化と品質向上	<p>製造プロセスの高度化と効率化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 自動化・IoTの推進</li> <li>● 新規成膜技術の実用化</li> <li>● 現地工事のスマート化</li> </ul>	<p>お客さま・お取引先さまとともに ▶</p>
	<p>品質管理体制の更なる強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 製品の性能保証への取り組みと確立</li> <li>● 品質システム運用（ISOなど）</li> <li>● PQP（Product Qualification Plan／製品品質保証計画）の構築</li> </ul>	
多様な人財の育成と活躍	<p>中長期的人財育成プラン策定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 人財育成と技術伝承</li> <li>● グローバル人財の計画的育成</li> </ul>	<p>従業員とともに ▶</p>

マテリアリティ	主な取り組み	関連情報
	<p>働きやすい環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 安全第一の徹底</li> <li>● ダイバーシティ推進（女性、障がい者、中途採用等）</li> <li>● 働き方改革の推進</li> </ul>	
<p><b>コンプライアンスの徹底 （企業倫理に則った行動の 実践）</b></p>	<p>100年企業となるための経営基盤</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 企業倫理（社会良識、倫理・道德、環境への配慮、地域社会への貢献など）に則った行動</li> <li>● ESGへの積極的取り組み</li> <li>● 内外投資家とのエンゲージメント推進</li> <li>● コーポレートガバナンスコードへの対応</li> </ul>	<p>コンプライアンス ▶ コーポレート・ガバナンス ▶</p>

# 環境マネジメント

全拠点で環境マネジメントシステムを構築し、適正な運用のもと、継続的な改善を行っています。

基本的な考え方  ISO14001の推進  適用範囲  環境関連法の遵守   
環境会計  環境教育・訓練 

## 基本的な考え方

### 環境基本理念

トーカロ株式会社は、「地球環境の継続的改善と汚染予防による保全」が最も重要な課題の一つであることを認識し、表面処理皮膜が持つ省資源化、省力化、環境負荷低減等の諸機能を通じて社会に貢献し、地球環境を守ることを環境基本理念とする。

### 環境方針（2021年5月1日 改訂）

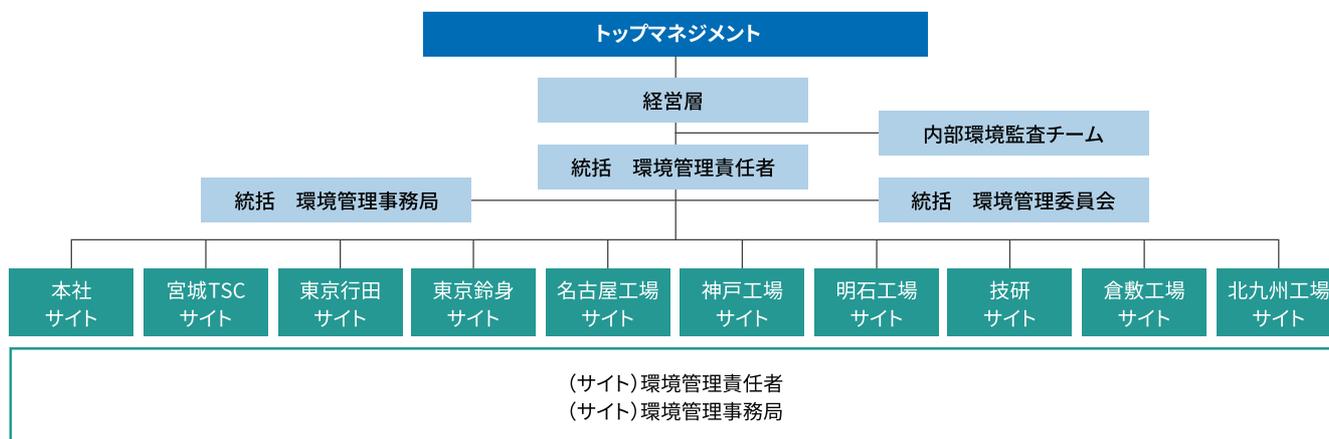
トーカロ株式会社は、当事業所の活動、製品、サービスが表面改質製品の製造、販売であることを踏まえ、当社の環境基本理念に従い以下の方針に基づき環境の継続的改善に取り組む。

1. 当社の活動、製品、サービスに係わる環境側面を常に認識し、環境マネジメントシステムを確立し、実施し、維持する。
2. 当社は、環境に関する汚染の予防、持続可能な資源の利用、及び気候変動防止に努めることを約束する。
3. 当社は、環境マネジメントシステムの継続的改善に努めることを約束する。
4. 当社は、事業活動、製品及びサービスに係わる環境関連法規制、並びに当事業所が同意するその他の要求事項を遵守することを約束する。
5. 当社は、この環境方針、並びに活動、製品、サービスに係わる環境側面を踏まえ、以下のテーマを課題に、環境目標を設定して活動に取り組み、環境の改善に資する。

(1) 事業活動の省エネルギー、省資源

(2) 事業活動推進による環境への貢献

この方針を達成するため、環境目標を設定し、当社の全部門、全階層の力を結集し、環境保全に寄与する。



## ISO14001の推進

### 全拠点で認証を取得しています

当社は省資源化、省力化、環境負荷低減等の諸機能を通じて、社会貢献や地球環境保全に応えるために、環境マネジメントシステムの継続的な改善を行っています。

2012年に全拠点でISO14001の認証を取得して以降、拠点の移転や新規立ち上げがあっても認証を維持しており、現在も取得率は100%です。

### ISO 14001認証取得状況（認証番号JQA-EM2253）（登録順）

認証取得 工場・研究所	認証サイト拡大年月
本社	2002年3月
溶射技術開発研究所	2002年3月
北九州工場	2005年9月
名古屋工場	2006年9月
神戸工場	2006年9月

認証取得 工場・研究所	認証サイト拡大年月
東京工場 行田事業所	2007年9月
倉敷工場 ※旧水島工場の移転に伴い、2022年、倉敷工場に名称を変更しました。	2007年9月
明石工場	2009年9月
宮城技術サービスセンター	2012年8月
東京工場 鈴身事業所	2018年8月

## ISO14001認証取得のあゆみ

### ISO14001認証取得のあゆみを閉じる



2002年3月	本社及び溶射技術開発研究所がISO14001をトーカロで初めて取得。
2004年10月	溶射技術開発研究所が神戸市東灘区から明石市の南二見工業団地内へ移転。
2005年9月	溶射技術開発研究所の登録住所を新住所に変更。 北九州工場が工場として初めて認証を取得。
2006年9月	名古屋工場、神戸工場、明石第三工場が認証を取得。
2007年9月	東京工場（行田事業所）、水島工場が認証を取得。
2009年9月	明石工場が認証を取得。トーカロの主要拠点全てが認証取得となる。
2010年10月	明石第三工場を明石工場に移転、統合。
2011年7月	宮城技術サービスセンターを宮城県に新設。

2011年9月	<p><b>各営業所が認証を取得。</b></p> <p>明石第三工場の認証を取り消し。</p>
2012年8月	<p><b>宮城技術サービスセンターが認証を取得。トーカロの全拠点が認証取得となる。</b></p>
2014年8月	<p>神戸工場が神戸市東灘区から神戸市西区へ移転。一部の生産工程が残った旧工場は神戸工場深江分室となる。</p>
2014年12月	<p>明石工場管轄の工場として明石播磨工場を取得。</p>
2015年9月	<p>神戸工場の登録住所を新住所に変更。</p>
2016年2月	<p>名古屋工場を名古屋市緑区から愛知県東海市へ移転。</p>
2016年9月	<p><b>明石播磨工場の本格稼働に伴い明石播磨工場の認証を取得。</b></p> <p>名古屋工場の登録住所を新住所に変更。</p>
2017年8月	<p>本社を神戸市東灘区深江から神戸市中央区港島（ポートアイランド）に移転。</p>
2017年9月	<p>本社の登録住所を新住所に変更。</p>
2018年8月	<p><b>東京工場（行田事業所）の一部移転に伴い、東京第二工場（鈴身事業所）が新たに認証を取得。</b></p>
2020年7月	<p>北関東営業所を移転。</p>
2020年8月	<p>北関東営業所の登録住所を新住所に変更。</p>
2022年4月	<p>水島工場の名称を倉敷工場に変更および倉敷市松江から倉敷市児島宇野津に移転。 従来の水島工場は倉敷工場の附属工場として存続。</p>
2022年9月	<p>東京工場（行田事業所）の登録名称を東京工場 行田事業所に変更。</p>

東京第二工場（鈴身事業所）の登録名称を東京工場 鈴身事業所に変更。

水島工場の登録名称を倉敷工場に変更および登録住所を新住所に変更。

## 適用範囲

環境マネジメントシステムの適用範囲は、トーカロ株式会社の事業活動に適用します。

### (1) 対象組織

トーカロ株式会社

本社 / 宮城技術サービスセンター / 東京工場 行田事業所 / 東京工場 鈴身事業所 / 名古屋工場 / 神戸工場 / 明石工場 / 溶射技術開発研究所 / 倉敷工場 / 北九州工場

### (2) 登録活動範囲

溶射及びその周辺技術を用いた表面改質製品の研究開発、製造、販売、及びアフターサービス

### (3) 所在地（物理的な範囲）及び活動範囲

記載内容はJQAへの登録内容に準拠しています。

組織名	所在地	活動範囲
① トーカロ株式会社・本社	兵庫県神戸市中央区 港島南町六丁目4番4号	本社における統括管理及び支援業務
② トーカロ株式会社・宮城技術サービスセンター（略称：宮城TSC）	宮城県黒川郡大郷町 川内字北中別所21番11	溶射を用いた表面改質製品の製造、販売及びアフターサービス

組織名	所在地	活動範囲
トーカロ株式会社・山梨営業所	山梨県甲府市飯田1丁目1番24号	溶射及びその周辺技術を用いた表面改質製品の販売、及びアフターサービス
③トーカロ株式会社・東京工場行田事業所	千葉県船橋市行田1丁目1番1号	溶射及びその周辺技術を用いた表面改質製品の製造、及びアフターサービス
④トーカロ株式会社・東京工場鈴身事業所	千葉県船橋市鈴身町606番5	溶射及びその周辺技術を用いた表面改質製品の製造、販売、及びアフターサービス
トーカロ株式会社・神奈川営業所	神奈川県横浜市港北区新横浜1丁目14番20	溶射及びその周辺技術を用いた表面改質製品の販売、及びアフターサービス
トーカロ株式会社・北関東営業所	群馬県太田市下浜田町1086-45 2階	溶射及びその周辺技術を用いた表面改質製品の販売、及びアフターサービス
⑤トーカロ株式会社・名古屋工場	愛知県東海市名和町二番割下33番3	溶射を用いた表面改質製品の製造、販売及びアフターサービス
トーカロ株式会社・静岡営業所	静岡県富士市本市場411-1 富士王子ビル102	溶射及びその周辺技術を用いた表面改質製品の販売、及びアフターサービス
⑥トーカロ株式会社・神戸工場	兵庫県神戸市西区見津が丘1丁目5番	溶射周辺技術を用いた表面改質製品の製造及びアフターサービス
⑦トーカロ株式会社・明石工場	兵庫県明石市二見町南二見14番地の1	溶射を用いた表面改質製品の製造、販売及びアフターサービス
トーカロ株式会社・明石工場(明石播磨工場)	兵庫県加古郡播磨町東新島15番1	溶射を用いた表面改質製品の製造及びアフターサービス
⑧トーカロ株式会社・溶射技術開発研究所	兵庫県明石市二見町南二見14番地の3	溶射及びその周辺技術を用いた表面改質製品の研究開発
⑨トーカロ株式会社・倉敷工場	岡山県倉敷市児島宇野津2030-28	溶射を用いた表面改質製品の製造、販売及びアフターサービス

組織名	所在地	活動範囲
トーカロ株式会社・水島工場	岡山県倉敷市松江二丁目2番38号	溶射を用いた表面改質製品の製造、販売及びアフターサービス
⑩トーカロ株式会社・北九州工場	福岡県京都郡苅田町鳥越町1番48号	溶射を用いた表面改質製品の製造、販売及びアフターサービス

## (4) 影響を及ぼすことができる範囲

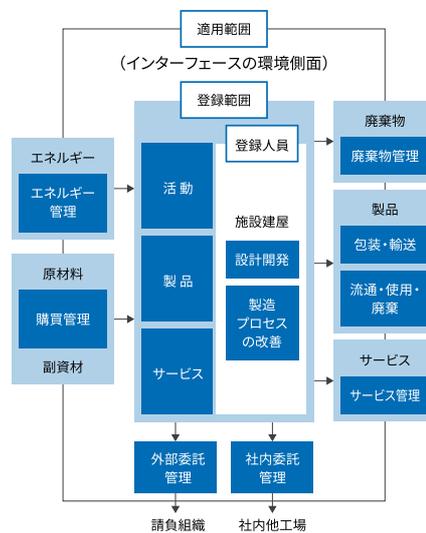
### ■ サイト内

1. 設計開発
2. 製造プロセスの改善

### ■ インターフェースの環境側面は次の通りとする。

1. エネルギー管理
2. 購買管理
3. 外部委託管理
4. 社内他工場委託管理
5. 廃棄物管理
6. 製品の流通・使用・使用後の廃棄
7. サービス管理

### ■ 影響を及ぼすことができる範囲



## 環境関連法の遵守

---

### 遵守すべき法令を洗い出し、遵守状況を確認しています

トーカロは環境に係わる遵守すべき法規制を一覧表にまとめ、定期的に遵守状況を確認しています。遵守内容には行政への届け出、選任、規制値などがあります。

なお、現在まで環境関連法による罰金・処罰は受けておりません。

### トーカロの事業と関連する主な環境法令

---

廃棄物の処理及び清掃に関する法律	大気汚染防止法
水質汚濁防止法	下水道法
土壌汚染対策法	浄化槽法
騒音規制法	振動規制法
悪臭防止法	工場立地法
フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律	特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律（PRTR法）
毒物及び劇物取締法	消防法
労働安全衛生法	高圧ガス保安法
地球温暖化対策の推進に関する法律	エネルギーの使用の合理化等に関する法律
プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律	

---

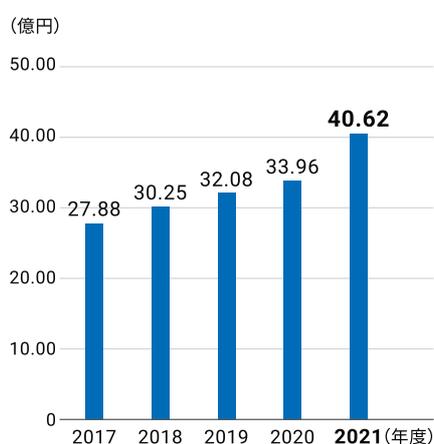
## 環境会計

### 新工場の、排水、排ガス処理、防音対策などの環境設備投資に注力しました

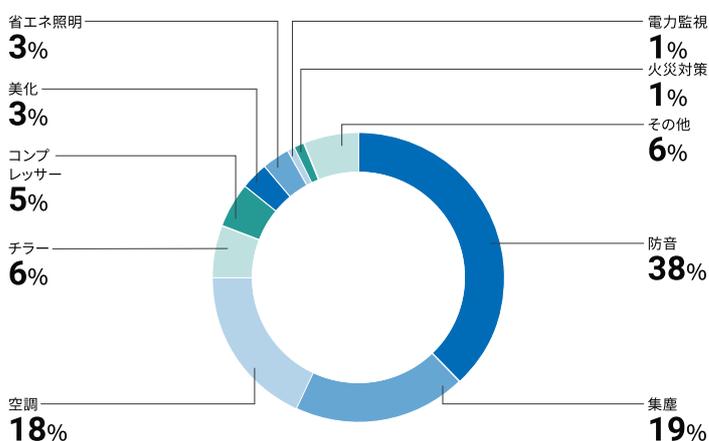
環境に関連した設備投資額をグラフに示しています。当社の主な環境設備は、粉塵を放出しないための集塵設備や、それらから発生する騒音を遮蔽するための防音設備、そして省エネ関連設備などへの投資が大きな割合を占めています。

2021年度は、倉敷工場（旧水島工場）の移転に伴う新規設備の導入などの影響で、例年に比べ投資額が多くなっています。また、東京工場行田事業所での防音対策に多く投資しました。

#### 環境投資額累計



#### 設備投資内訳



## 環境教育・訓練

### 全従業員を対象に、一般教育を実施しています

環境マネジメントシステムの運用や、緊急事態発生時の対処方法について、必要な教育や訓練を計画的に実施しています。

主なテーマとして、「環境方針」「環境マネジメントシステムを運用することの意味」「廃棄物の取り扱い」などを、各現場における取り組みを交えて教育しています。



教育風景

このような教育や訓練を通じて、意識の向上とレベルアップをはかっています。



VOICE

### 表面改質技術が貢献する環境負荷低減への期待

小山俊彦（監査役）

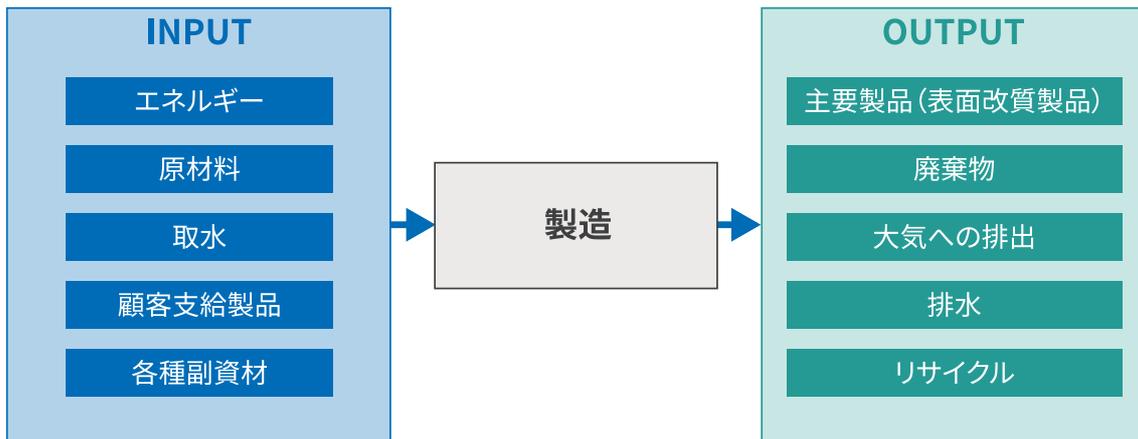
近年における世界の動きは、環境をキーワードとして大きく変化し、各メディアにおいても毎日いろいろな報道がなされています。当社はこのような中、2021年11月に中期経営計画を発表し、ビジョンとして「人と自然の豊かな未来に貢献する」を挙げました。トーカロが持つ表面改質技術は、お客さまの省力化、省資源化に役立つ環境対応の技術であり、革新的なお客さまの製品の製造工程にも役立っています。今後、社会の要請として温室効果ガス排出の低減、電気使用量の低減が益々求められてゆくため、お客さまへの環境負荷低減のための表面改質皮膜の提供、サプライヤーとして生産活動時の環境負荷低減要求に迅速に responding してゆくことを期待しています。

私は監査役として、トーカロの健全で持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のために、経営や運用状況を監査する役割を担っています。このため、監査で得た各工場の好事例を社内で共有することで、トーカロ全体として、さらなる環境活動の充実につながればと考えております。

2022年4月に当社はプライム市場に上場しました。プライム市場の一員として、環境面においても社会にますます貢献し成長してゆけるよう、執行側の運営状況を厳しい目で監査し、監査役として貢献してゆきます。

# マテリアルバランス

事業活動の生産工程で資源やエネルギーをどれだけ使用し、どのような環境負荷が発生しているか、実態を把握し、解析して環境負荷の低減に努めています。



## INPUT（エネルギー、原材料、取水）

### エネルギー使用量の推移

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
電気 (MWh)	39,817	40,155	39,825	42,491
灯油 (kl)	217	229	209	203
LPG (kg)	12,807	13,161	10,615	16,014
軽油 (kl)	34	31	31	32
ガソリン (kl)	100	108	101	88

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
都市ガス (m <sup>3</sup> )	110,227	128,768	160,944	165,732

※ 都市ガスのデータ集計に一部漏れがあったため、2018年度から2020年度の実績を修正しました。

## ■ 原材料使用量の推移

※ 素材は含まない。

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
溶射材料 (t)	291.5	325.2	297.2	271.9
その他材料 (t)	59.9	72.6	55.7	90.9

## ■ 取水量の推移

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
上水 (m <sup>3</sup> )	63,525.0	63,610.0	65,850.0	69,552.0
純水 (m <sup>3</sup> )	29.8	19.8	18.1	16.5
地下水 (m <sup>3</sup> )	0.0	0.0	0.0	0.0

## OUTPUT（廃棄物、大気への排出、排水、リサイクル）

### 廃棄物排出量の推移

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
事業系一般廃棄物（t）	60	70	59	58
全産業廃棄物（t）	1,776	1,841	1,960	2,113

### 大気への排出量の推移

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
PRTR法第一種 指定化学物質（t）	3.1	2.5	1.0	0.02

### 排水量の推移

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
下水（m <sup>3</sup> ）	47,613.0 (2,330.4)	47,625.0 (2,528.0)	49,338.0 (1,640.1)	54,776.0 (1,939.4)
海洋（m <sup>3</sup> ）	11,283.0	10,434.0	10,984.0	9,193.0

※ 括弧内の数値は廃水処理を行った工場排水の量です。

※ 浄化槽を利用している拠点の排水量を「海洋」としています。

## リサイクル量の推移

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
金属屑 (t)	145.8	90.6	108.4	90.1
廃溶射材 (t)	24.1	28.6	27.4	21.2
廃ブラスト材 (t)	569.1	570.8	716.4	686.2
廃油、廃溶剤 (t)	11.2	9.2	12.0	12.0
紙類 (t)	29.9	19.2	46.2	38.3
廃プラスチック (t)	—	—	5.3	115.1

※ 2020年度から、廃プラスチックのリサイクルの集計を開始。

## 目標と実績

大きく2つのテーマを設定し、各サイトで目標を設定して環境活動に取り組んでいます。

2030年度CO<sub>2</sub>削減目標を、政府目標に合わせ2013年度比46%減と設定しました。2023年度から開始できるよう、具体的な施策を準備しています。

2021年度の実績と2022年度の目標 

## 2021年度の実績と2022年度の目標

### 2021年度実績～33項目中、27項目で目標達成しました～

トーカー全体としては、新設した「環境推進部」が主導する「省エネ環境会議」を3ヶ月に1度定期開催し、省エネを含む環境活動のさらなる促進をはかりました。具体的には、一部拠点における100%再生可能エネルギー由来電力への切り替えや、省エネ化・高効率化を目的とした空調機の更新、施策決定の指標とするため電力の見える化などを実施しました。

ISO14001における2021年度のテーマは、（1）事業活動の省エネルギー・省資源、（2）事業活動推進による環境への貢献、（3）気候変動防止とし、各サイトで独自の目標を設定して取り組みました。その結果、省エネルギー関連では4項目、事業活動推進関連では1項目、その他の関連では1項目が未達成でしたが、それ以外の27項目については達成できました。

## 2022年度目標～事業活動の省エネルギー・省資源、事業活動推進による環境への貢献、気候変動防止に注力します～

トーカロ全体としては、生産効率向上による電力使用量の削減はもちろんのこと、太陽光発電による電力の自家消費や、再生可能エネルギー由来の電力購入をさらに推進し、2030年度時点で2013年度比54%の温室効果ガス排出量に抑えることを目標に設定しています。また、一部残っている蛍光灯のLED化や、工場で使用している冷却水のリサイクルも計画しています。受注産業のため結果には若干の差異が生じると予想していますが、温室効果ガス排出量削減目標を少しでも早く達成すべく活動していきます。

ISO14001における2022年度の大きなテーマとしては昨年と同様、（1）事業活動の省エネルギー・省資源、（2）事業活動推進による環境への貢献、（3）気候変動防止を掲げ、全拠点が同じ方向性をもって目標を定め活動していきます。

😊:達成 😞:未達成

サイト	環境目標	2021年度目標値	2021年度実績	
事業活動の省エネルギー・省資源				
本社	事業活動の推進	ESG投資関連情報の外部への開示拡大	新たなコーポレートサイトにて情報の開示拡大	😊
宮城	省エネ・省資源活動の促進	照明のLED化 100%	100%	😊
	省エネ・省資源活動の促進	高歩留まり溶射仕様の展開 1件/年	1件/年 技術的な取り組みは継続予定	😊
東京行田	省エネ・省資源活動の促進	省エネ型設備導入および設備メンテナンス 4件/年以上	6件/年	😊
	不良率低減活動の推進	手直し溶射材料量 総使用量の3.0%以下	1.80%	😊
	不良率低減活動の推進	品質管理での不適合・クレーム発生率 0.07%以下	0.02%	😊
東京鈴身	省エネ・省資源活動の促進	生産設備・生産方法改善による資源使用量の削減 3件/年以上	4件/年	😊
	省エネ・省資源活動の促進	リサイクル化推進による資源消費量の削減への取り組み	超硬チップ、砥石等のリサイクルを検討した	😊
	不良率低減活動の推進	品質管理での不適合発生件数 3件/月以下、目標36件/年以下	35件/年	😊
名古屋	不良率低減活動の推進	不適合報告書の発行 100%	100%	😊
神戸	節電	電力節電対策実施 1件/年以上	2件/年	😊

サイト	環境目標	2021年度目標値	2021年度実績	
	省エネ・省資源活動の促進	水資源の再利用対策の実施	見積りまで完了も未実施。来期に装置導入予定	
明石	溶射材料のリサイクル推進 溶射1部門	A材料の回収率 明石工場全体で66.5%、第4工場で19.5%以上	明石工場：79.9% 第4工場：28.9%	
	溶射材料のリサイクル推進 溶射2部門	B材料の回収率 27.0%以上	13.50%	
	溶射材料のリサイクル推進 溶射3部門	C材料の回収率 6.5%以上	4.90%	
	溶射材料のリサイクル推進 溶射4部門	D材料の回収率 1.5%以上	2.40%	
	電力の使用量削減	流量センサによる圧縮エア流量管理を実施	エア漏れを確認、修理実施	
倉敷	省エネ・省資源活動の促進	紙の使用量削減し、電子化への移行	紙の使用量の現状把握完了、一部作業報告書の電子化移行実施	
北九州	不適合の低減	不適合発生件数 3件/月以下、目標36件/年以下 不適合発生率 目標0.30%以下	不適合発生件数 28件/年、不適合発生率 0.20%	
	不適合の低減	耐熱テープ使用量 売上げ比率前年度比10%削減	9.40%	
事業活動推進による環境への貢献				
本社	新規提案活動の推進	新規案件のPR 12件/月以上、目標144件/年以上	167件/年	

サイト	環境目標	2021年度目標値	2021年度実績	
宮城	新規提案活動の推進	新規受注活動の推進 点数120点/年以上	330.5点/年	
東京鈴身	新規品の受注	新規アイテム受注件数 480件/年以上	888件/年	
名古屋	新規品の受注	新規評価品及び製品の受注 60件/年以上	85件/年	
神戸	長寿命皮膜の提案	各工場の営業との連携を行い、実機テスト品の受注獲得 5件/年（6月から1件/2ヶ月）	10件/年	
明石	新規事業活動の推進	新規訪問 18件/月以上、目標216件/年以上	240件/年	
技研	新規開発	新規開発への取り組み 60件/年以上	53件/年	
	新規開発	環境改善に貢献できる皮膜開発または装置開発に関する社内取り組み 3件/年以上	6件/年	
倉敷	新規品の受注	新規品の受注件数 10件/月以上、目標120件/年以上	171件/年	
北九州	新規案件開拓の推進	新規案件の指令書発行 15件/月以上、目標180件/年以上	426件/年	
気候変動防止				
名古屋	再生可能エネルギーの推進	太陽光パネル(屋根貸し含む)導入時のメリット・デメリットの試算を行う	検討を行った結果、来期導入することに決定	

サイト	環境目標	2021年度目標値	2021年度実績	
明石	温暖化防止	フロンR22使用機器の廃止と省エネタイプへの入れ替えを計画的に実施 大型チラー、大型エアコンを計画的に省エネタイプに入れ替える スポットクーラーなどは都度、省エネタイプに入れ替える	計画通り	
その他				
神戸	汚染の予防	フィルタープレスの導入による産業廃棄物（汚泥）の削減	試験運用実施するも導入は見送り	

## 環境負荷低減への取り組み

トーカロは、事業活動、製品、サービスに係わる環境負荷を常に意識し、省エネルギー、廃棄物削減、有害物質の適正な管理などを通して、汚染の予防および継続的改善に努めています。

- 地球温暖化の防止
- 化学物質などの適正な管理
- 廃棄物の削減
- 大気汚染対策
- 土壌・水質汚濁対策
- 騒音対策

### 地球温暖化の防止

#### 節電対策を徹底し、省エネ機器の導入を推進するとともに、積極的に再生可能エネルギーの利用を図っています

当社の使用するエネルギーは、化石燃料由来の一次エネルギーである灯油、軽油、LPGおよび都市ガスと、二次エネルギーである電気です。これらをCO<sub>2</sub>換算で見ると、電気によるものが全体の94.67%にあたり、CO<sub>2</sub>排出量のほとんどを占めています。

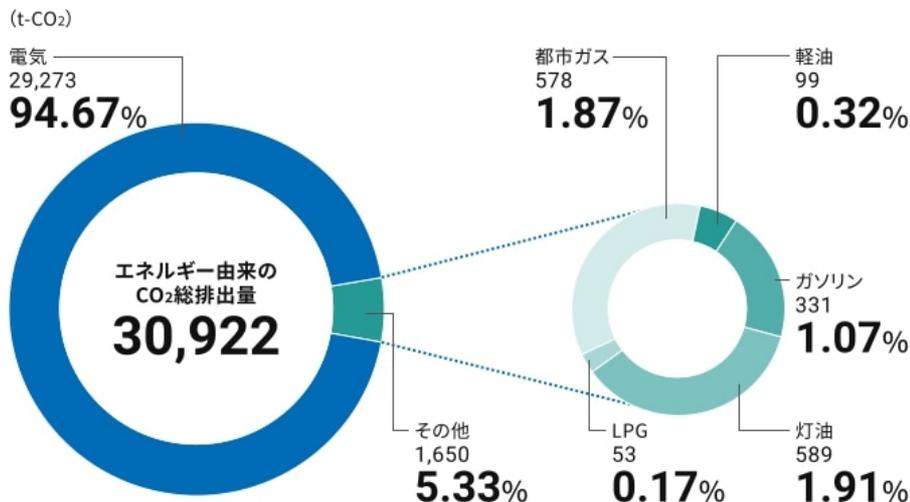
特に多いのが電気によるもので、これは電気事業者が排出したCO<sub>2</sub>量を、利用者の使用量に応じて割り当てたもので、使用量にCO<sub>2</sub>排出量へ換算する係数をかけることで算出されます。この係数は電気事業者により毎年公表されていますが、電気事業者の発電方法に大きく左右され、同じ電気使用量でもCO<sub>2</sub>排出量は変化します。

トーカロでは、きめ細かい節電を実施することは当然のこと、省エネ機器の導入、老朽化機器のエコ製品への更新なども行っています。

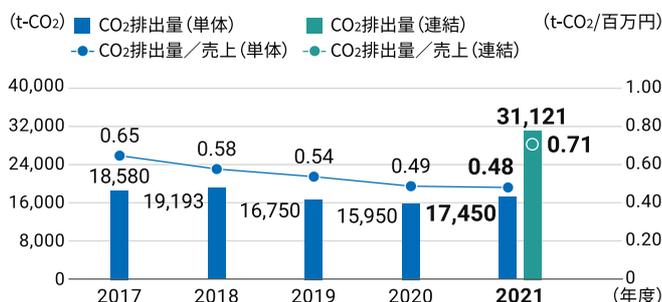
また、発電時にCO<sub>2</sub>を排出しない再生可能エネルギーの利用を推進するため、太陽光発電による電力の自家消費や、再生可能エネルギー由来の電力購入を進めるなど、CO<sub>2</sub>排出の抑制策を積極的に展開しています。

2021年度は、2020年度と比較し、電気使用量／売上比率は減少しており、省エネ設備導入等の節電効果が表れていません。

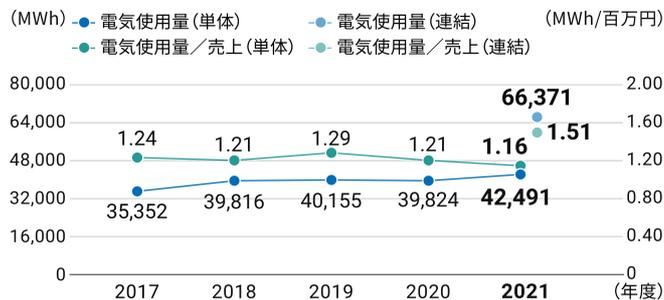
## 2021年度のエネルギー使用量の内訳（CO<sub>2</sub>換算）（連結）



## CO<sub>2</sub>排出量（Scope1、2）の推移



## 電気使用量の推移



※ 2020年度以降、購入電力由来のCO<sub>2</sub>排出量は、調整後排出係数を適用しています。

※ 2021年度からドライアイスを追加していますが、エネルギー源としては利用していません。

※ 電気および軽油のCO<sub>2</sub>排出係数を、最新データに基づいて見直したことにより、過去のデータを修正しています。

2021年度のCO<sub>2</sub>排出量が前年に比べ増加しています。これは、生産量の増加によるものです。加えて、電力会社のCO<sub>2</sub>排出係数が昨年より増加したことも影響しています。一方、CO<sub>2</sub>排出量/売上比率は前年に比べわずかに減少しています。これは、電気使用量/売上比率の推移からも分かるように、生産効率が向上したことによるものです。また、一部事業所の電力購入を再生可能エネルギー由来に切り替えたことも影響していると考えられます。

## 各運転者の走行データを分析し、燃費向上につなげています。

全社で導入しているテレマティクス（通信やGPS機能を備えた車載機器）を活用することにより自動車情報を収集し、各運転者の走行データを分析して燃費向上につなげています。走行距離、燃費、長時間アイドリング、急加速回数、等速走行時間比率等を運転者別に解析することで、運転者一人ひとりへの低燃費走行や安全運転の指導に役立てています。

また、ハイブリッド車とガソリン車の燃費に大きな差があることが分かり、遠距離移動が多い運転者にハイブリッド車を割り当て、拠点全体のガソリン消費量を減らすようにしました。この取り組みにより低燃費車のメリットの見える化ができ、自動車導入時のよい判断材料になりました。

現在、ハイブリッド車導入率は26.7%ですが、今後全ての社用車を順次ハイブリッド車に変更して行く計画です。

4年後には全ての車をハイブリッド車または電気自動車などに移行することを目指しています。

### ハイブリッド車導入率

2019年度	2020年度	2021年度
19.7%	21.1%	26.7%



営業社用車（ハイブリッド車）

## 太陽光発電の活用～晴れの国おかやま・倉敷工場～

年間降水量が少なく、「晴れの国」と呼ばれる岡山県。その岡山県内で、2022年4月に倉敷新工場の稼働を開始しました。ここは、屋上に約3,500m<sup>2</sup>分の太陽光パネルを設置した、当社初の本格的な自家発電工場です。

本格運用が始まった同年5月、6月の太陽光発電自家消費率はそれぞれ39.6%、34.8%となっています。現在は時間帯により発電能力に余力を残している状況ですが、今後全ての工場設備が水島工場から移転完了すれば、発電量をフルに活用できる見込みです。

消費電力を自家発電でまかなうことで、CO<sub>2</sub>排出量削減に貢献するものと期待しています。

生産の高効率化の取り組みはもちろんのこと、自家発電での再生可能エネルギーを導入することで、より一層の環境負荷低減・温室効果ガス排出量の削減に努めていきます。



倉敷工場の太陽光パネル

## 化学物質などの適正な管理

### PRTR法に則り、化学物質の排出・移動量を届け出ています

トーカロは、2021年度、指定化学物質の環境への排出量、および移動量につき、PRTR法（Pollutant Release and Transfer Register：化学物質排出移動量届出制度）に従い6物質について届け出を行いました。なお、排出においては法の規制基準を満たしています。

#### 2021年度のPRTR法 第一種指定化学物質の排出・移動量

	排出量 (kg)				移動量 (kg)	
	大気への排出	公共用水域への排出	当該事業所における土壌への排出	当該事業所における埋立処分	下水道への移動	当該事業所の外への移動(産廃)
クロム及び三価クロム化合物	6.7	0	0	0	0	4,810
コバルト及びその化合物	2.2	0	0	0	0	1,020
トルエン	① 990	0	0	0	0	610
ニッケル	8.4	0	0	0	0	7,380
バナジウム化合物	0	0	0	0	0	3,600
ほう素化合物	0	0	0	0	0	8,700

※ 2020年度届け出のあった1-2-4トリメチルベンゼンは、2021年度取扱量が1トンに満たないため、PRTR法での届出が0となっています。（PRTR法では、各事業所における1-2-4トリメチルベンゼンの年間取扱量が1トン以上の場合に届け出ることになっています）

※ 2020年度届け出のあったニッケル化合物は、2021年度取扱量が0.5トンに満たないため、PRTR法での届出が0となっています。（PRTR法では、各事業所におけるニッケル化合物の年間取扱量が0.5トン以上の場合に届け出ることになっています）

① 大気への排出でトルエンが990kgとなっています。

有機溶剤（シンナー等）に含有されている物質で、自然乾燥による蒸発量（揮発性有機化合物 VOC）を使用量から推計した値です。

## 廃棄物の削減

---

### 一般廃棄物から特別管理産業廃棄物まで、全ての種類に対して適正な処理を行っています

#### (1) 事業系一般廃棄物

事業系一般廃棄物の多くを占めるものは、紙類です。当社では紙類の再利用・リサイクルに取り組み、製紙会社の協力を得て機密保持の上、溶解処理を行うことなどで削減に努めています。

#### (2) 産業廃棄物

産業廃棄物は廃油が39%と最も多く排出されています。これは、湿式研削機（ロールなどの研磨を行う機械）で使用するクーラントと呼ばれる研削油を添加した冷却水に由来するもので、90%以上が水道水で、廃棄後はセメント工場などの燃焼温度調整用に利用されています。

続いて汚泥17%、混合廃棄物10%、廃プラスチック9%、廃アルカリ9%、鉍さい7%、ガラス・陶磁器くず6%となります。

汚泥には溶射時に発生する廃粉塵が多く含まれています。溶射の粉塵は乾燥状態ですが、廃棄基準の厳しい汚泥として多くを処理しています。

混合廃棄物は、複数の種類の廃棄物が混在し、分別しがたいものを指します。これまでの分別を見直した結果、混合廃棄物の割合が昨年に比べ増加しました。

廃プラスチックは、材料容器や副資材などに加え、油が付着した紙くずや木くずなどを含みます。

廃アルカリの多くは少量の沈殿物を含むTD処理後の洗浄液で、ホウ素を含むため弱アルカリ性を示します。状況により汚泥として処理する場合があります。

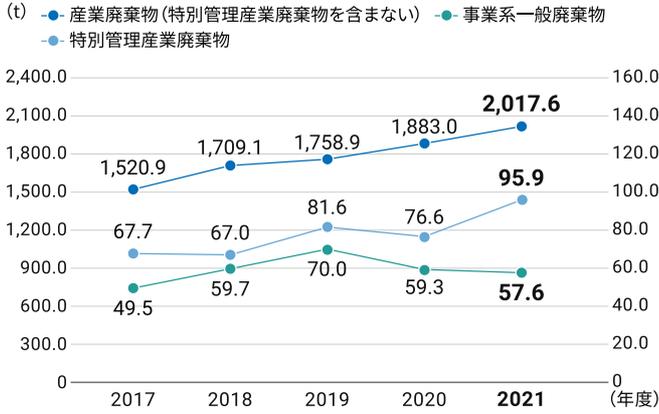
鉍さいとは鉍物滓のことですが、廃棄物処理では濡れているものはより管理の厳しい汚泥となります。トーカロでは現時点で濡れていなくても、濡れる可能性のあるものは汚泥として廃棄しています。

ガラス・陶磁器くずは、耐熱レンガなどに加えセラミック系の研削材でリサイクルのできないものが含まれています。

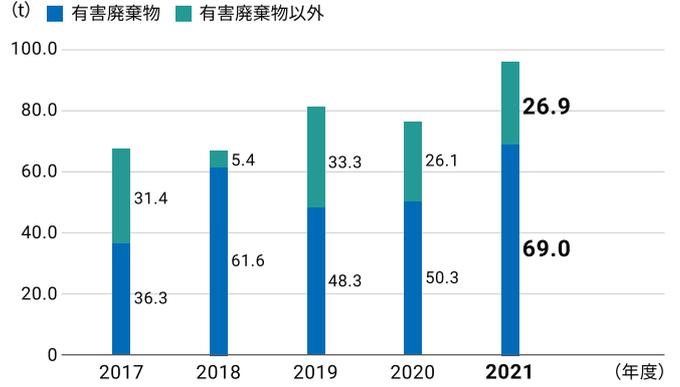
#### (3) 特別管理産業廃棄物

ほとんどが、クロム含有材料（ステンレス鋼など）を使用する溶射で発生する粉塵を集塵機で回収したものです。溶出試験で規制値を超える場合があり、特別管理産業廃棄物として排出処理しています。

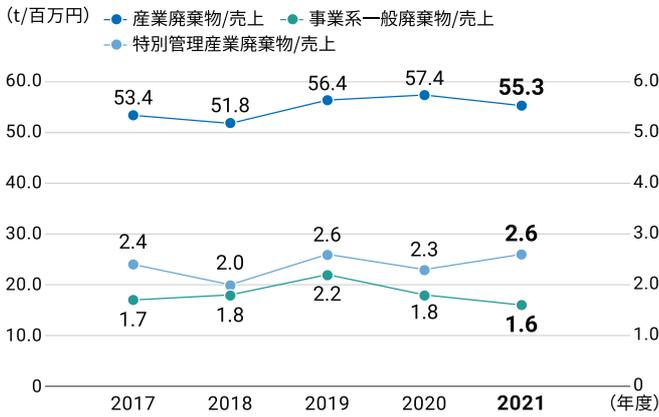
## 全廃棄物排出量の推移



## 特別管理産業廃棄物の内訳



## 全廃棄物排出量/売上高の推移



## プラスチックごみ削減に向けて

プラスチックごみ削減という地球規模の問題に対して、当社も取り組んでいます。

溶射材料容器や運搬用資材、梱包材など、使い捨てを前提としたプラスチック製品については、環境に配慮した材料や繰り返し使用への置き換えを順次進めています。さらに、積極的なリサイクルの推進や、使用量削減にも取り組んでいます。

また、昼食時に使用するスプーン等のカトラリー類を、環境に配慮した材質に変更するべく、2021年7月から各拠点で検討を始めました。現在は全ての拠点で、環境に配慮したバイオプラスチック等の代替材料への置き換え、もしくは金属製品等の繰り返し使用への変更が完了しています。また、お弁当の容器についても、いろいろな材質のものを試し検討を進めています。各拠点で議論を重ね、食品ロスも含めたごみの削減に努めていきます。



紙製の容器と木製スプーン

## 本社（神戸市）雑がみの資源化について

トーカロ本社（神戸市ポートアイランド内）では、神戸市がポートアイランド・六甲アイランドの事業者を対象に実施されている事業者から排出される古紙（雑がみ）資源化の取組に2020年3月より参画しています。本社内で多く発生するシュレッターダストを回収し、契約している運搬業者により神戸市の指定場所に運び込んでいます。

## 大気汚染対策

### 溶射の工程で発生した粉塵は、大気に放出せず安全に回収しています

トーカロの主要な加工製品は溶射による表面改質皮膜です。溶射は粉末または線材を材料として、燃焼炎（フレイム）やプラズマジェット中に供給して溶融加速させ皮膜を形成します。

加工工程の中で、溶融しなかった粉末や溶融加速させても付着しなかった材料は粉塵となります。これらの粉塵を直接大気放出せず安全に回収するのが集塵機（写真）です。

溶射は乾式法であるため廃液処理の問題はなく、集塵方法も主に乾式を採用しています。溶射専用の作業室（溶射ブース）に浮遊する粉塵は、ダクトで集塵機に送り込まれ装置内の織布や不織布でできたフィルターを通してろ過捕集します。フィルター表面に捕集した微粉塵層が厚くなると目詰まり状態となり、圧力損失が大きくなり集塵効率が低下しますので、圧縮空気（パルスジェット）で間欠的に払い落とし、効率を復帰させる仕組みになっています。

回収した粉塵のうち、再利用できるものはリサイクルし、できないものは産業廃棄物として処理します。

なお、2021年度末時点で 硫黄酸化物（SOx）の発生は確認されていません。



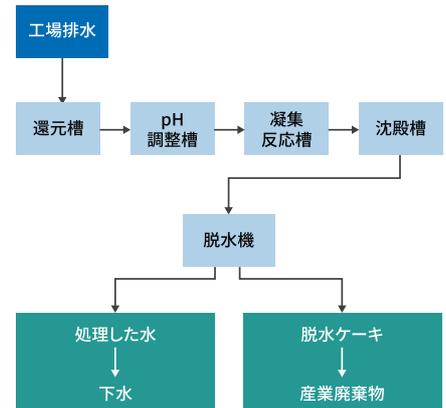
カートリッジ式集塵機

## 土壌・水質汚濁対策

### 周囲の地域に直接影響を与える土壌と水質だからこそ十分な対策に努めています

神戸工場では、溶射ではない表面改質を行っています。除害処理の必要な工場排水は凝集沈殿設備にて無害化したあと、下水道に排水しています。万が一工場排水が漏洩した場合に備え、コンクリートで浸透防止しており、かつ漏洩が迅速に分かるよう目視で確認できる場所に配管などの設備を配し、さらに、漏洩水が拡散しないよう拡散防止材などを常備しています。その管理は、関係法令基準を順守し、定期的な監視測定を実施するなど厳格な体制で臨んでいます。

#### 工場排水の処理フロー（凝集沈殿設備）



VOICE

### 排水処理による環境負荷低減を目指して

楠元清史（神戸工場 製造課 主任）

神戸工場の排水管理責任者として、廃液処理にたずさわり約25年になります。基本的にセンサーで測定されたpHや電位の数値で管理する廃液処理ですが、それに加え「色」や「臭い」といった、数値にできないものも重要な判断基準です。正しい測定と積み重ねた経験で、高いレベルの排水処理を行ってきたと自負しています。

ただ、昨今の環境に対する動向をふまえ、さらに改善できるのでは、と思うようになりました。法的基準を守るために、どうしても中和剤を多めに投与せざるを得ず、処理後の排水にも残ってしまいます。現状は、中和剤の自動投入プログラムだけでなく、これまでの経験を元に手動で微調整を行うことで、投入量が多くなりすぎないように対策しています。今後はさらにその精度を高めていき、より一層の環境負荷低減を目指したいと考えています。

また、私自身の25年の経験や知識を後進へ引き継ぐことも課題となります。経験に基づく部分を数値化して全自動のプログラムに組み込むこともそのひとつだと考えています。少しでも自身の業務が環境負荷低減につながれば嬉しく思います。

## 騒音対策

### 防音壁を設置し、騒音測定も定期的を実施しています

当社の騒音に関連する特定施設は、主に空気圧縮機、集塵機などの送風機が該当します。しかし、特定施設以外にも騒音発生源はあり、これら設備は、建屋内への設置や専用の防音壁を設けるなどの防音対策を実施して、近隣へ迷惑をかけないように努めています。

また、定期的に騒音測定を実施して規制値内であることを確認しています。



専用機器を使った騒音測定

### 環境貢献団体への支援

当社の活動が地球環境保全の一助となるべく、以下の環境貢献団体への支援をはじめました。今後も緑化活動や生物多様性の保護などの環境保全活動を応援していきます。

公益財団法人国土緑化推進機構「緑の募金」に2022年5月に50万円の寄付を行いました。

「緑の募金」は、身近な地域や国内外の森林整備のほか、被災地支援や森林環境教育、海外の緑化支援等に役立っています。今後も当社は国内外の森林保全・緑化推進の取り組みを支援していきます。

また、同年8月から、WWFジャパンの法人会員として、WWFの環境保全活動を応援しています。

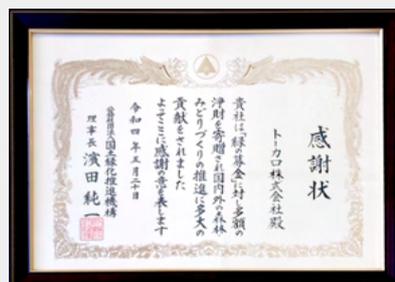
WWFは100カ国以上で活動している環境保全団体で、1961年に設立されました。人と自然が調和して生きられる未来をめざして、失われつつある生物多様性の豊かさの回復や、地球温暖化防止などの活動を行なっています。

社会貢献については以下リンク先で詳しくご覧いただけます。

詳細は[こちら](#)

緑の募金：<https://www.green.or.jp/bokin/>

WWFジャパン：<https://www.wwf.or.jp/>



国土緑化推進機構理事長感謝状



WWFジャパンについて詳細はこちら

## TCFD提言への対応

当社は「人と自然の豊かな未来に貢献する」ことをビジョンに掲げ、気候変動対応を経営における重要課題の一つと位置づけています。

TCFD<sup>※</sup>が推奨する取り組みを推進するとともに、4つの中核的要素「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標及び目標」の情報開示に努めています。

※ Task Force on Climate-related Financial Disclosures（気候関連財務情報開示タスクフォース）の略。気候変動が金融市場に重大な影響をもたらすとの認識が主要国の間で広がったことを背景に、各国の中央銀行・金融当局や国際機関が参加する金融安定理事会（Financial Stability Board、FSB）によって2015年に設立された。2017年に公表されたTCFD提言によって、企業等に対して気候関連の情報開示を推奨するとともに、気候変動関連の情報開示の枠組みを提示している。

## ガバナンス

---

サステナビリティに関する方針の策定、計画の立案、取り組みの進捗確認を担う組織としてサステナビリティ委員会を設置し、気候変動に関する対応についても審議しています。同委員会は、社長を委員長とし、常勤取締役や各部門長などから構成され、基本的に年4回開催することとしています。

取締役会は、同委員会から気候変動を含むサステナビリティ課題全般に関する報告を受け、審議・承認を行っています。2021年10月に開催した取締役会では気候変動に関する目標を含む中期経営計画を、2021年12月に開催した取締役会では気候変動に関する取り組みを含むマテリアリティを承認しました。

## 戦略

2022年に気候変動に関するリスクと機会の洗い出しに着手しました。下記は、2022年6月時点でトーカロ株式会社単体を対象として抽出したリスクと機会、およびその対応策の一覧です。今後、範囲をグループ全体に広げ、財務インパクトの試算などにも取り組み、事業戦略への組み込みを図っていきます。

### リスク・機会／対応策

区分	種類	内容	時間軸	事業への影響	対応策
移行リスク	政策・規制	カーボンプライシング制度導入に伴うエネルギー調達費の増加	中期～長期	中～大	<b>再生可能エネルギー</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● グリーン電力の長期契約</li> <li>● 再生可能エネルギー（太陽光発電）の追加導入検討（再生可能エネルギーへの切り替えによる再生可能エネルギー比率の向上）</li> <li>● 太陽光発電で発電した電気の蓄電方法の検討</li> </ul> <b>設備</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 生産性向上のための設備更新</li> <li>● エアコン、冷却設備、LED電球、コンプレッサーなどの省エネトップランナー機器への更新</li> <li>● ノンフロン設備への更新</li> </ul> <b>車両</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 社用車のハイブリッド車への切り替え</li> <li>● 電気自動車等の導入検討</li> </ul>
		カーボンプライシングの導入による資材調達費の増加	長期	中	情報収集の強化

区分	種類	内容	時間軸	事業への影響	対応策
	市場	石炭火力発電など、化石燃料を使用する設備向けのコーティング需要減少	短期～中期	中	水素・アンモニア・バイオマス等の代替燃料への技術対応
	評判	気候関連課題への対応不備・開示情報不十分によるステークホルダーからの評判失墜、投資撤退・株価下落、人材獲得機会の喪失	短期～中期	中	CO <sub>2</sub> 排出量の管理、開示情報の充実化
					ステークホルダーとのコミュニケーション強化
					開示情報の信頼性向上に向けた第三者保証取得の検討
物理リスク	急性	台風、豪雨、落雷、海面上昇などに伴う工場被災、作業中断による回復費用の発生  サプライチェーン分断による工程遅延・コスト増加	長期	大	高潮・高波による浸水リスクの高い海辺に立地する工場の防災計画、移転検討
					落雷による瞬時停電対策（UPS導入完了、油圧コントロール機械の対策）
					サプライチェーンを含めたBCP対策の強化
	慢性	熱中症や感染症など、従業員の健康被害増加  金属採掘減少による調達困難・価格高騰	短期～長期	中	最適な空調による労働環境整備
原材料である金属採掘規制に伴う鉱山変更によるサプライヤーの価格変動の注視  鉱山変更に伴う品質への影響把握、顧客の品質満足度の追求					
機会	技術	気候変動に適応する顧客ニーズ、新規顧客獲得機会の増加による収益拡大	短期～長期	大	顧客のGHG排出削減（水素・アンモニア・バイオマス等の代替燃料、リサイクル設備など）に対応したコーティング技術の開発とPR

区分	種類	内容	時間軸	事業への影響	対応策
					<p>自然エネルギー発電の普及・効率化（風力、水力、地熱、蓄電池など）に対応したコーティング技術の開発とPR</p> <hr/> <p>原材料メーカーで使用するエネルギーが再生可能エネルギーに置き換わった場合、顧客へスコープ3のGHG排出ゼロコーティングの供給が可能であることのアピール</p>
	評判	コーティングが省エネ、GHG排出低減に結びつく技術であることへの理解促進が進むことによる受注機会の増加	短期～長期	大	溶射コーティングのリーディングカンパニーであることの積極的なPR

短期：5年以内

中期：2030年

長期：2050年

## リスク管理

気候変動に関するリスクを経営における重要リスクの一つと位置付け、各部門においてその管理に取り組んでいます。また、サステナビリティ委員会がリスク管理の状況を横断的に監視しています。取締役会では、こうした監視結果等の報告を受けて全社的な対応策を検討・決定しています。

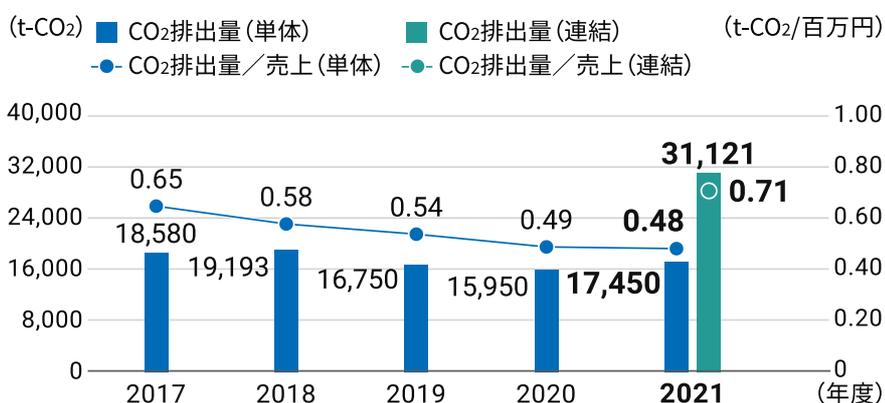
## 指標及び目標

トーカロ株式会社単体の使用するエネルギーには、化石燃料由来の一次エネルギーである灯油、軽油、LPG および都市ガスと、二次エネルギーである電気が含まれます。CO<sub>2</sub>換算すると、電気および灯油によるものがそれぞれ92.55%、3.22%で、全体の95.77%にあたり、その2つでCO<sub>2</sub>排出量のほとんどを占めています。

当社単体のスコープ1および2の2030年度の温室効果ガスの削減目標として、「2013年度比46パーセント減（54%以下に抑える）」と設定しています。今後、CO<sub>2</sub>排出量の測定範囲拡大、長期的な目標設定、スコープ3への拡大などに取り組んでいきます。

また、その他の対応策についても目標を定めて推進していきます。

### CO<sub>2</sub>排出量（Scope1、2）の推移



サステナビリティ | 社会とともに

## お客さま・お取引先さまとともに

お客さまから信頼される企業を目指し、顧客要求事項を満足する製品・サービスの提供に努めています。また、お取引先さまとはパートナーシップに基づいた活動を通じ相互発展に努めています。

お客さま満足の向上 

ISO9001認証取得 

JIS Q 9100、Nadcap認証取得（航空、宇宙産業向け） 

## お客さま満足の向上

### お客さまに感動を届けられるよう日々研鑽しています

トーカロの生み出す高付加価値の皮膜は、高レベルの品質管理があつてこそお客さまにご満足いただける製品となり、それにグッドサービスが加わることで、感動を覚えていただけるほどの価値を持ったオンリーワンの製品になると考えています。お客さまに真摯な態度で寄り添い、提案から受注、納品、アフターサービスに至るまでのあらゆる機会を捉えて、必要な情報をお伝えするよう努めています。

トーカロは、研究開発と共に品質管理に全力で取り組んでいます。一般的な品質マネジメントシステムであるISO9001や航空宇宙産業向けの品質マネジメントシステムであるJIS Q 9100の運用に加え、品質管理の成果を発表する「QA発表大会」や、新たな研究成果を発表する場である「技術レポート発表大会」を開催し、技術と品質管理の両面から、全社的なレベルアップをはかっています。また、執行役員を本部長とする品質管理本部を設置し、管理体制の強化をはかっています。

トーカロは2017年に神戸医療産業都市（KBIC、神戸市中央区）に本社を移転しており、同地区のメーカーとも連携を取りながら医療分野の市場開拓に注力しています。また、「医療」「環境・エネルギー」「輸送機器」をテーマとする展示会に積極的に出展しており、2021年



展示会の様子（2021年度 第7回鉄道技術展）

度は合計4回の出展をはたしました。問題解決企業としてお客さまの課題を捉え、お客さまと共に、より良い製品・サービスが実現出来るよう、積極的に取り組んでいます。

## 2021年の出展展示会

- Medtec Japan2021（東京ビッグサイト） 4月
- モノづくりフェア2021（マリンメッセ福岡） 10月
- 第13回神戸ものづくり中小企業展示商談会 11月
- 第7回鉄道技術展（幕張メッセ） 11月

## ISO9001認証取得

### 全工場で認証を取得しています

当社は品質保証を通じて、お客さま満足度向上と社会的信頼に応えるために、品質マネジメントシステムの継続的な改善を行っています。

### ISO 9001の認証取得状況

認証取得工場	認証取得年月	登録番号	登録活動範囲
北九州工場	1998年 7月	JQA-2470	産業機械装置部品、化学工業用装置部品及び液晶・半導体製造装置部品に対する溶射加工
東京工場	1999年 5月	JQA-QM3344	産業用部品に対する表面処理加工（溶射加工その他周辺技術）
明石工場	1999年 10月	JQA-QM3810	産業用部品に対する表面処理加工（溶射加工その他周辺技術）

認証取得工場	認証取得年月	登録番号	登録活動範囲
神戸工場	2003年5月	JQA-QMA10001	液晶・半導体製造装置部品及び一般産業機械部品のZAC処理加工 自動車部品成形用インサートブロック金型のTD処理加工
水島工場	2011年12月	JQA-QMA14492	産業用部品に対する表面処理加工（溶射加工その他周辺技術）
名古屋工場	2017年11月	JQA-QMA15690	一般産業用および航空宇宙産業用部品の表面処理（溶射加工）

## 品質管理体制

工程	実施事項	登録活動範囲
受注検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ヒアリング</li> <li>● 顧客要求事項検討書</li> <li>● 事前検証試験</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● お客様の要求事項実現のためのヒアリングによる情報収集</li> <li>● お客様ごとの使用環境を分析</li> <li>● 提案</li> </ul>



工程	実施事項	登録活動範囲
受注（加工指示）	加工指令書 <ul style="list-style-type: none"> <li>● 図面</li> <li>● 購入仕様書</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● お客様の要求事項を加工指令書へ展開（図面・購入仕様書などの添付）</li> </ul>



工程	実施事項	登録活動範囲
----	------	--------

工程	実施事項	登録活動範囲
製造	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 入荷検査</li> <li>● 購買プロセス管理</li> <li>● 製造プロセス管理</li> <li>● 出荷検査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 入荷検査（源流管理に基づき、不適合な部品、材料の製造工程への投入防止）</li> <li>● 購買管理（選定された購買先から適合品を購入）</li> <li>● 製造プロセス（安定した製品品質を提供するため5Mに基づく各施工プロセスを管理）</li> <li>● 出荷検査（顧客要求に適合した製品の提供）</li> </ul>



工程	実施事項	登録活動範囲
出荷	<ul style="list-style-type: none"> <li>● トレーサビリティ管理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 製品識別による施工履歴の管理</li> </ul>



工程	実施事項	登録活動範囲
アフターサービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>● アフターフォロー</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 技術・営業・製造のタイアップによる客先へ伺っての品質調査</li> <li>● お客さまクレームへの誠実な対応</li> </ul>

## JIS Q 9100、Nadcap認証取得（航空、宇宙産業向け）

### 名古屋工場で航空宇宙産業における権威ある認証を取得しています

JIS Q 9100は高度な品質管理が求められる航空宇宙防衛製品への品質適用に制定されたものです。当社では、航空宇宙産業界特有の要求事項を満足させるため、2008年11月に名古屋工場が認証を取得しました。明石工場も2014年に取得しましたが、航空機関連の仕事を名古屋工場に集約することになり2020年3月末をもって認証を返上しました。

Nadcapは、米国のNPOであるPRI（Performance Review Institute）が航空宇宙軍需産業における特殊工程作業に対して審査する国際的認証制度です。

#### JIS Q 9100 及び Nadcap 認証取得状況

	認証取得工場	認証取得年月	登録番号	登録活動範囲
JIS Q 9100	名古屋工場	2008年 11月	JQA-AS 0044	航空宇宙産業用部品の表面処理（溶射加工）
Nadcap		2014年 3月	967616467	航空宇宙産業用部品の表面処理（溶射加工）



当社は、地域ごとに定められた最低賃金以上の給与を支給することを遵守するとともに、企業倫理行動ガイドラインで、従業員がその能力を最大限に発揮し、自己実現をはかることができるように、会社が従業員に対して負う義務とそれに対する決意を掲げています。

また、当社の労働条件が法令等で定められる基準以上になることを遵守するとともに、会社側の幹部と労働組合の幹部で構成される労使懇談会を年6回程度実施し、より充実した職場環境や待遇の実現に向け協議を重ねています。

社員全員が活躍できる環境づくり  人権の尊重  労働安全衛生への取り組み   
ワーク・ライフ・バランス 

## 社員全員が活躍できる環境づくり

---

### 仕事と子育ての両立支援に関する取り組み

- 育児介護休業制度
- 育児介護時短勤務制度
- 子の看護介護休暇制度

### 働きやすい環境づくりに関する取り組み

- eラーニング学習システムの導入
- 表彰、奨励金制度

## 全ての社員が能力を十分に発揮できる環境づくりに関する取り組み

- 定年退職者再雇用制度
- 定年延長の導入
- ストレスチェックの実施
- リフレッシュ休暇の導入
- フレックスタイム制の導入
- 時間単位で取得できる有給休暇制度の実施
- テレワークの導入

### 人材関連データ（単体）

		2021年度
全従業員に占める女性の割合	正社員/総合職	11.1%（43人/386人）
	正社員/技能職	7.6%（28人/364人）
	臨時従業員	38.5%（67人/174人）
役員に占める女性の割合		9.0%（2人/22人）
管理職に占める女性労働者の割合		1.4%（2人/140人）
採用した労働者に占める女性労働者の割合	正社員/総合職	18.1%（4人/22人）
	正社員/技能職	8.0%（2人/25人）
	臨時従業員	27.2%（6人/22人）
臨時従業員比率※1		18.8%（174人/924人）
男女の平均継続勤務年数	正社員/総合職	男性：12.5年、女性：9.8年
	正社員/技能職	男性：13.2年、女性：9.1年

		2021年度
	臨時従業員	男性：13.0年、女性：7.6年
自発的離職率※2		2.2%（21人/924人）

※1 臨時従業員はパートや契約社員などの直接雇用者で構成され、派遣社員は含みません。

※2 正社員や契約社員などのフルタイム従業員における定年退職などを除く

## ■ 人材関連データ（連結）

		2021年度
全従業員に占める女性の割合	正社員	16.5%（198人/1196人）
	臨時従業員	40.3%（111人/275人）
役員に占める女性の割合		4.4%（2人/45人）
管理職に占める女性労働者の割合		5.0%（11人/218人）
採用した労働者に占める女性労働者の割合	正社員	19.8%（21人/106人）
	臨時従業員	34.8%（15人/43人）
臨時従業員比率※1		18.6%（275人/1471人）
男女の平均継続勤務年数	正社員	男性：11.7年、女性：9.7年
	臨時従業員	男性：9.3年、女性：6.3年
自発的離職率※2		5.4%（80人/1471人）

※1 臨時従業員はパートや契約社員などの直接雇用者で構成され、派遣社員は含みません。

※2 正社員や契約社員などのフルタイム従業員における定年退職などを除く

## 中途採用比率

2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
36%	29%	30%	21%

※ 派遣登用含む、契約社員などから正社員登用は除く。  
4月以外の新卒枠入社者は新卒採用とする。

## 直近の3事業年度の男女別の採用における競争倍率

雇用管理区分	女性の競争倍率 (A)	男性の競争倍率 (B)
総合職	2.6 倍	2.68 倍
技能・事務職	0.33 倍	1.06 倍

## 直近の事業年度における労働者一人当たりの各月ごとの時間外労働及び休日労働の合計時間数

時間外労働と休日労働の合計が、全ての雇用管理区分で毎月全て45時間未満である。

## 多様なキャリアコース

直近の3事業年度における通常の労働者への転換等、中途採用及び再雇用の状況

直近の3事業年度	実施した措置	人数
令和元年度～令和3年度	ア 通常の労働者への転換、派遣労働者の雇入れ	21人 (派遣登用、準社員登用)
	イ キャリアアップに資するような雇用管理区分間の転換	21人 (同上)
	エ おおむね30歳以上の女性の通常の労働者としての中途採用	1人 (上記該当者含まない)

## 一般事業主行動計画の公表について

「次世代育成支援対策推進法」及び「女性活躍推進法」に基づき「一般事業主行動計画」を公表します。

次世代育成支援法に基づく一般事業主行動計画 

女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画 



PDF形式のファイルをご覧になるためにはAdobe Readerが必要です。  
Adobe Readerをお持ちでない場合は、左のアイコンからダウンロードして下さい。

## 人権の尊重

---

### 従業員の処遇差別の排除を徹底しています

従業員の基本的人権を尊重し、人種、国籍、民族、思想信条、宗教、年齢、性別、性的指向、身体的特徴、障害の有無、社内的地位、雇用形態、財産、出身地、結婚の有無などその他の業務遂行と関係のない理由による不当な差別や嫌がらせなど、個人の尊厳を傷つけるような行為は一切行わないことを、コンプライアンス・ハンドブックに明記するとともに、新規採用時の選考基準としないよう指示しています。

### ハラスメントの防止

ハラスメントを防止するため、2020年、全従業員向けにハラスメント研修を開催しました。管理職向けの初回研修は2019年度に実施しています。

コンプライアンス意識の向上の浸透のため、全従業員にコンプライアンス・ハンドブックを配布しているほか、ハラスメントなどの相談窓口を社内および外部（第三者）に設置しています。

- 障害者雇用率

2.88% （単体 2022年3月末）

## 労働安全衛生への取り組み

---

### 災害時の安全確保にも注力しています

労働基準法・労働安全衛生法などを遵守し、安全衛生に配慮した、働きやすい職場環境の維持向上に努めると共に、福利厚生に関する諸制度の充実に努めています。一方、災害に対しての安全確保および被害最小化のための対応を事業所ごとに定めています。

万一の労働災害を未然に防ぐため、全社一丸となり安全衛生対策を強力に推し進めています。

取り組みの一つとして、大阪大学キャンパスライフ健康支援センター特任教授である社外取締役、健康問題や安全衛生に関する監督とアドバイスをいただいています。

### 2022年労働安全衛生方針

トーカロ株式会社は「安全はすべてに優先する」を安全衛生管理の基本とし、安全衛生に配慮した『職場環境の維持向上』ならびに『無事故・無災害の達成』に努めるとともに、全ての従業員の健康を維持、増進させるため、明るく働きがいのある人にやさしい職場づくりに取り組みます。

1. 当社業務にかかわる安全衛生関係法規制および関連する社内規程を遵守すること。
2. 労働安全衛生活動（点検・パトロール・教育）を継続し、安全衛生意識の向上に努めること。
3. 5S活動の取組みによる見える化とリスクアセスメントや労働災害の分析を推進することで事故、災害のもとになる危険要因の低減を図ること。
4. 従業員が健全な状態で働けるようメンタルヘルスに十分配慮すること。
5. 新人への雇入れ時教育を始めとした指導を徹底すること。
6. 構内協力会社および外注業者の安全活動の促進を図ること。

### 製造現場での熱中症対策

近年、夏の暑さは厳しさを増し、製造現場の気温は以前より上がりやすく、作業負担も大きくなっています。暑くなればなるほど熱中症の危険性は高まり、従業員の健康に悪影響を及ぼしかねません。

それを予防するため、当社では冷暖房設備の充実に力を入れています。売り上げの5割強を占める半導体・FPD（フラットパネルディスプレイ）加工工場ほぼ全てに導入しており、他の現場においても導入を積極的に進めています。

冷暖房以外の対策としては、業務で発生した蒸気の屋外への排気、遮熱コートによる屋外からの入熱の低減、大型送風機の設置などを必要な事業所で実施しています。さらに、個人向けの対策としては、水分補給

や塩飴での塩分補給の促進、スポットクーラーの設置、空調服の導入なども実施しています。対策を行った現場の作業員からは「作業がしやすくなった」という声が多く、作業の効率化にもつながっています。しかし、対策がまだまだ十分でない現場もあり、さらなる改善が必要です。今後も当社では、従業員の健康を考え、事業所ごとに適した方法で対策を講じていきます。

## メンタルヘルスケアの取り組み

従業員のメンタルヘルスケアとして、法律で義務付けられているストレスチェックを毎年1回実施し、個人へ結果をフィードバックしています。また、会社組織の診断も実施し、組織の課題を抽出して、職場改善に役立てています。

ストレスチェックとは別に、相談窓口を設けています。

2022年よりSOMPOヘルスサポート株式会社と健康経営サービスのサポート契約を結び、産業保健アドバイザーによるメンタル不調者との面談実施が可能になりました。休職しないための予防策として、この面談を活用しています。

## 安全意識向上のための取り組み

事業所ごとに毎月安全衛生委員会を実施して職場のリスク評価を行い、その結果を従業員にフィードバックしています。委員会で出た情報は隔月で全事業所が参加する全社安全衛生会議で共有をはかっています。また、新入社員に対して安全教育を主とした入構教育を実施し、併せて外部コンサルタントの指導により職長教育に注力し、安全意識の向上をはかっています。

## ワーク・ライフ・バランス

---

### ダイバーシティの推進

多様な人財がいきいきと働きやすい会社となることを目標に、2020年7月、まずダイバーシティ推進委員会の活動をスタートしました。ここでは、性別や年齢、所属の垣根を超えたさまざまなバックグラウンドを持つメンバーが、改善に向けて建設的な意見交換や情報収集を行い、社内規程の改定に繋がりました。さらに、広報パンフレットやポスター制作など、積極的な活動を展開してきました。

そして、2022年2月、この活動をさらに強化するために、専門部署であるダイバーシティ推進室を設置しました。現在、重点課題として掲げている女性活躍推進につながる取り組みはもちろん、働く人にやさしい職場環境づくりも前向きに推し進めています。

詳細はこちら [■](#)

※ リンク先は外部サイトのため、変更される可能性があります。



VOICE

## 多様性を力にできる風土を目指して

若林由香 (人事総務部 ダイバーシティ推進室 専門課長)

2020年7月に全社プロジェクトとして発足した「ダイバーシティ推進委員会」。社長をはじめとしたあらゆる部署や年齢のメンバーが参加し、ダイバーシティに関する各拠点の良い点、課題点を挙げることから活動を始めました。委員会は立場や年齢が異なっても意見を自由に出しあえるフラットな雰囲気、若手社員からの意見は新鮮なものが多く、活発な議論のきっかけとなりました。

他社に比べるとかなり遅れてのスタートだったとは思いますが、「ダイバーシティ」の概念になじみのない人が多かった当社で、活動のベースを構築できたことは大きな成果だと感じています。

2022年には、さらなる活動推進のため、ダイバーシティ推進委員会を引き継いだ専門部署として「ダイバーシティ推進室」が発足しました。まずは社内での意識浸透を目指し、イベント企画や社内報発行などの広報活動を行っています。

さらに、当社の全工場や拠点には、ダイバーシティ推進チームを設置しています。この全国の推進チームと連携しながら、取り組みを加速させることが私たちのミッションです。

当社でのダイバーシティ推進活動は長い道りを歩み始めた段階で、女性活躍推進はその一歩だと考えています。今後は、女性活躍だけでなく、外国人や障がいのある方など「違い」を受け入れて活かし、トーカーのパワーにできる風土を実現していきたいです。

## 長時間労働の削減、有給休暇の消化とともに、育児休業制度の充実や、働き方の意識改革にも取り組んでいます

当社は、ワーク・ライフ・バランスの実現に向け、労使による長時間労働の削減や年次有給休暇の取得奨励はもとより、少子高齢化が急速に進む中で従業員の仕事と子育ての両立を支援する取り組みとして、育児休業制度を設けています。さらに、妊娠中および出産後の健康管理に配慮した労働環境の整備も行っています。

また、家族介護を行いながら働く従業員にも配慮し、職場の意識や職場風土の改革とあわせ、働き方の改革に取り組んでいます。

## 有給休暇平均取得率

- ※ 有給休暇取得率 = 有給休暇取得日数 / 有給休暇付与日数（前年度繰越分は含まない） × 100  
有給休暇平均取得率 = 各従業員有給休暇取得率の合計 / 全従業員数

2021年度実績算定期間：2021年4月～2022年3月

2019年度	2020年度	2021年度
約70%	約66%	約66%

## 介護休業取得実績

- ※ 介護休業…2週間以上常時介護を必要とする家族を介護する。

	2019年度	2020年度	2021年度
対象者数	0名	0名	0名
取得者数	0名	0名	0名

## 育児休業取得実績

※ 育児休業…1歳未満の子と同居し、養育する。

		2019年度	2020年度	2021年度
対象者数	男性	25名	19名	32名
	女性	7名	8名	2名
	計	32名	27名	34名
取得者数	男性	0名	0名	10名
	女性	7名	8名	2名
	計	7名	8名	12名



#### VOICE

### 効率よく働き、仕事にも育児にも全力投球！

間島圭佑 (東京工場 営業部 販売2課)

私が所属する営業部の仕事は、お客様との接点となり表面改質技術で解決できる課題を見つけてご提案すること。お客様に満足いただくとともに、さらなる受注増加を目指し、日々尽力しています。

そんななかで私は、当社の男性では初となる1ヵ月超の育児休業を2022年3月から約80日間取得しました。特に、営業部では育休の取得実績がなかったと聞いていたため、取得前は問題なく取得できるのか、復職後の働き方に無理はないか、不安を感じていました。

しかし、育休取得にあたり、上司や部署のメンバーには快く受け入れてもらい、そんな不安は払拭されました。

育休中は、家族との充実した時間を過ごすことができました。また、乳児のお世話がいかに大変か身をもって実感したことで、職場に復帰した現在でも、妻と協力して育児に取り組んでいます。

家庭での育児の時間が増えたため、育休前と同じように働いていると、時間が足りません。限られた時間の中で、これまで以上に効率よく仕事を進められるよう、工夫を重ねています。さらに、個人に属する業務がまだ多いと思うので、解消しつつ部署全体で効率よく働けるようになればと考えています。

## 介護休暇取得実績

※ 介護休暇…要介護の家族を介護する。

	2019年度	2020年度	2021年度
男性	4名	4名	8名
女性	3名	2名	5名
計	7名	6名	13名

※ 時間単位取得者含む・年度内で複数回申請した人は1でカウント

## 看護休暇取得実績

※ 看護休暇…小学校就学の始期に達するまでの子を養育する。

	2019年度	2020年度	2021年度
男性	18名	12名	22名
女性	7名	2名	5名
計	25名	14名	27名

※ 時間単位取得者含む・年度内で複数回申請した人は1でカウント

## 人財育成の取り組み

当社では、自己啓発、相互啓発を促し職務遂行を通じて創造力の開発を行うため、教育・訓練規程を定めています。

まずは、新入社員と中途採用者に対し、会社や仕事についての基礎的な概念と知識技能を与えるための教育を行い、その後、それぞれの職場での教育や、管理職教育および監督者教育、専門教育などを、必要なタイミングで都度行っています。

## 主な研修

- 新入社員研修
- 2～3年目研修
- 新任主任研修
- 管理職候補者育成研修
- 新任管理職研修

## 地域社会とともに

周辺地域の清掃活動、地域イベント、青少年育成プログラムへの参画、スポーツ振興などを通じ、地域住民の皆さまに親しんでいただける企業を目指しています。

地域清掃活動

青少年の育成への貢献

社会貢献

## 地域清掃活動

### 新型コロナウイルスの影響により、活動を縮小しました

トーカロの地域清掃活動は2021年度、新型コロナウイルスの影響により、規模を縮小し、マスクの着用や密の回避など、感染拡大の防止に努めた上で実施しました。遠方からでも目立つオレンジ色のビブスを着用して車に注意しながら活動しています。

コロナ禍以前は、宮城技術サービスセンターでは、雪のない4月～11月を中心に年4回、川内流通工業団地内および周辺の一般道路沿いのゴミ拾いや工場周辺の草取り、工業団地内の安全走行を促す標識を直すなどの活動を行っています。溶射技術開発研究所では、近隣にある明石海浜公園の緑地帯を清掃しています。立ち入り許可を明石海浜公園事務所へお願いした際には、快諾いただいた上、公園のホームページにトーカロの清掃活動を掲載していただきました。

また、近くの公園に放置されている花火かすやBBQ残渣と思われる多量のごみに苦心している神戸工場、所属する工業団地の清掃活動に合わせるかたちで毎月実施している明石工場など、それぞれの工場に合ったかたちで活動しています。神戸工場では、近隣の会社の方からトーカロの活動を参考に新たに地域清掃活動を開始する旨のお話もいただき、励みになっています。



東京工場 行田事業所周辺の清掃活動の様子



名古屋工場周辺の清掃活動の様子

## 青少年の育成への貢献

### 明石城旗学童軟式野球大会を支援しています

初年度の2012年度から「明石城旗学童軟式野球大会」に特別協賛をしています。2020年度と2021年度の2年間は新型コロナウイルスの影響で中止になりましたが、2022年度はワクチンの普及などにより感染拡大も緩和され、3年ぶりに開催されました。



これまでの明石城旗野球大会と明石トーカゴ球場

## インターンシップ生の受け入れ

2007年度より毎年インターンシップ生の受け入れを行ってきましたが、2021年度もコロナ禍の影響で実施できませんでした。

例年であればドイツのHelmut Schmidt大学から1、2名のインターンシップ生の受け入れを実施しています。溶射技術開発研究所で夏期の1カ月余りを過ごし、溶射技術に関する研究開発業務の体験と当社の企業活動を経験していただいています。また、公私にわたる交流を通じて文化の相互理解を深めています。再びインターンシップ生を受け入れられる日が来ることを心待ちにしています。



海外インターンシップ生による活動の様子（2019年度）

## 社会貢献

---

「地域・社会貢献活動予算（年間）」を設定し、その中から寄付を行っています。これまでの寄付について、ご紹介します。

### 2022年8月 世界自然保護基金ジャパン（WWFジャパン）法人会員への入会について

公益財団法人世界自然保護基金ジャパンが行う生物多様性保全をはじめとする自然保護活動に賛同し、法人会員に入会いたしました。

### 2022年7月 北九州市「希望のまちプロジェクト」への寄付について

北九州市のNPO法人抱僕（ほうぼく）が「誰もが困った時は助けてと言えるまち」をコンセプトに複合型の社会福祉施設をつくる取り組みに賛同し、100万円を寄付いたしました。

### 2022年5月 国土緑化推進機構の「緑の募金」への賛同について

公益社団法人国土緑化推進機構が行う森林整備、緑化活動に賛同し、「緑の募金」に50万円を寄付いたしました。



### 緑の募金

### 2022年5月 神戸フィルハーモニック（オーケストラ）への寄付について

一般社団法人神戸フィルハーモニック協会からの要請に基づき、地元神戸の文化芸術活動を振興する目的で、100万円を寄付いたしました。

## 2022年4月 ウクライナにおける人道支援活動のための義援金について

ウクライナおよびその周辺地域で被災された方々への人道的支援として、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）へ300万円の寄付をいたしました。

## 2021年12月 兵庫県立大学グローバルビジネスコース留学生・トーカロ奨学金について

本年度も当社独自の奨学金として、兵庫県立大学の国際商経学部グローバルビジネスコースの留学生1名に対し、月額8万円の奨学金（支給期間1年）を給付することといたしました。

## 2021年6~7月 新型コロナウイルス感染症対策への支援について

新型コロナウイルス感染症対策で日夜奮闘されている医療従事者の支援などにお役立ていただくため、総額550万円を以下の団体に寄付いたしました。

- こうべ医療者応援ファンド
- 兵庫県明石市
- 愛知県東海市
- 倉敷中央病院リバーサイド
- 千葉県船橋市
- 兵庫県加古郡播磨町
- 福岡県
- 東北大学

## 2020年8月 兵庫県立大学グローバルビジネスコース留学生・トーカロ奨学金について

兵庫県立大学と「国際社会で活躍する人材育成の推進」に関する協定を締結し、国際商経学部グローバルビジネスコースの留学生1名に対し、月額8万円の奨学金（支給期間1年）を給付することといたしました。同大学において、企業が独自の制度を設け特定の留学生に継続的に奨学金を給付する初めての取り組みとなるものです。

## 2020年6月 新型コロナウイルス感染拡大防止への支援について

新型コロナウイルス感染症対策で日夜奮闘されている医療従事者の支援などにお役立ていただくため、総額390万円を以下の団体に寄付いたしました。

- 兵庫県神戸市：こうべ医療者応援ファンドへの寄付金
- 岡山県倉敷市：新型コロナウイルス感染症対策寄付金
- 千葉県船橋市：ふなばし新型コロナウイルス感染症対策寄附金
- 兵庫県明石市：新型コロナウイルス感染症あかし支え合い寄附金
- 兵庫県加古郡播磨町：新型コロナウイルス感染症に係る医療関係者及び児童保育等従事者への支援のための寄附金

- 愛知県東海市：新型コロナウイルス感染症対策医療従事者用物品購入のための寄附金
- 一般社団法人 京都医師会（福岡県行橋市）：マスク6,000枚寄贈

#### 2019年12月 台風19号の被害に対する支援について

2019年10月の台風19号で被災した栃木県佐野市（子会社の日本コーティングセンター株式会社佐野工場が所在）、宮城県大郷町（当社宮城技術サービスセンターが所在）に対して、被災地復興にお役立ていただくため、それぞれ100万円を寄付いたしました。

#### 2019年11月 加西市の北条鉄道活性化応援プロジェクトへの寄付について

当社神戸工場および明石工場の通勤圏内である加西市からの要請に基づき、公共交通インフラの改善に資するため、「北条鉄道活性化応援プロジェクト」に対して300万円の寄付をいたしました。

#### 2019年9月 兵庫県立大学国際商経学部グローバルビジネスコース留学生に対する支援について

兵庫県立大学からの留学生に対する支援要請に基づき、「グローバルビジネスコース留学生支援基金」に対して、今後3年間、毎年100万円ずつ寄付することといたしました。同基金は1年次の留学生に給付されるスタートアップ奨学金の原資となるものです。

#### 2018年7月 豪雨災害に対する義援金について

平成30年（2018年）7月豪雨災害の被災者救済および被災地復興にお役立ていただくため、義援金として300万円を当社水島工場が所在する岡山県倉敷市に寄付いたしました。

#### 2016年10月 熊本大学 熊本地震復興事業基金への寄付について

平成28年（2016年）4月の熊本地震で被災した熊本大学の復興にお役立ていただくため、「熊本地震復興事業基金」に500万円を寄付いたしました。

#### 2011年3月 東日本大震災被災地の復興支援について

東日本大震災の被災地復興にお役立ていただくため、震災当時建設中でありました当社宮城技術サービスセンターが所在する宮城県に2,000万円、宮城県大郷町に1,000万円、それぞれ寄付いたしました。



当社では、株主・投資家の皆さまの視点に立って、迅速かつ正確な情報開示を基本としたIR活動を推進しています。

情報開示方針 

主なIR活動 

配当方針 

## 情報開示方針

### 株主通信やウェブサイトなどでは、わかりやすい情報開示を心がけています

当社では、経営方針、財務データなどの企業情報を、株主や投資家の皆さまの視点に立ち、迅速、正確かつ公平に開示することで、株主や投資家の皆さまの信頼に応えるよう努めています。

情報開示にあたっては、法定開示基準および証券取引所の定める開示規則を遵守しています。

#### IR関連ツール

- 有価証券報告書、四半期報告書（年4回）
- 決算短信（年4回）
- 株主通信

最新の株主通信は、[こちらのページ](#)でご覧いただけます。

- ファクトブック
- 投資家向け会社説明会資料
- ウェブサイトIR情報

IR情報は[こちらのページ](#)で詳しくご覧いただけます。



ホームページIR情報



ファクトブック



株主通信

## 主なIR活動

### 個人投資家向け説明会にも注力しています

当社は、投資家向け会社説明会、アナリストや国内外機関投資家とのミーティングなどを随時実施し、株主・投資家の皆さまと経営トップとの直接対話の機会を設け、積極的にコミュニケーションをはかっています。

知名度向上や企業認知の拡大、投資家・ファン拡大に向けて、継続的に資産運用フェアへの参加も行っています。

投資家向け会社説明会は年に2回、東京で開催しています。2021年11月からは投資家の方からのご要望に応じて、リアル会場とライブ中継を両方行う「ハイブリッド開催」に切り替えて実施しています。

2022年8月開催の日経IR・個人投資家フェアでは、3年ぶりに東京ビッグサイトで行われるリアル会場へ出展予定です。オンライン展示場にも当社ブースページを設けます。

そのほか、ウェブサイトでもIR情報を積極的に提供しています。各種開示資料の掲載をはじめ、当社の強みや地球環境に貢献する表面改質技術のご紹介など、当社の事業内容に魅力を感じていただけるコミュニケーションを目指しています。



投資家向け会社説明会で説明する三船社長（ライブ中継）



個人投資家フェアへの出展告知

## 配当方針

---

### 2021年度は、1株当たり45円となりました

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要施策とし、業績に裏付けられた成果の配分を通じて、安定的な配当の継続を重視するとともに、積極的に株主還元の充実をはかっています。

2021年度の配当は、1株当たり45円（うち中間配当20円）としました。この結果、配当性向(連結)は39.6%となりました。内部留保資金については、事業の発展・拡大を通じた中長期的な株式価値の向上に資するため、事業の成長、企業体質の強化に必要な研究開発や設備投資に充当していきます。

リスクマネジメント 

情報セキュリティ方針 

## リスクマネジメント

---

### 災害発生時の対策などを徹底しています

当社のリスク管理体制は、コンプライアンス委員会がリスク管理の状況を横断的に監視し、全社的対策を検討することを基本としています。事業継続計画書を2010年4月1日に発行し、毎年更新しています。

コンプライアンス、反社会的勢力への対応、環境、災害、品質、情報セキュリティ、与信管理、投融資および輸出管理などに係るリスクについては、それぞれの担当部署にて規則、ガイドライン、マニュアルなどを作成し、周知徹底をはかっています。不測の事態が生じた場合は、災害対策規程に則り、ただちに災害対策本部を設置し、対策を実施することになっています。

上記以外に新たに生じたリスクについては、取締役会においてすみやかに対応責任者となる取締役を定め、適切な対応をはかる体制を整備することとしています。

また、万一の事態に備えて防災訓練を毎年実施しています。主な拠点では火災訓練と、地震や津波を想定した大規模災害対応訓練を行っています。併せて、有事の際に備え災害備蓄品を各拠点に設置しています。

## 情報セキュリティ方針

---

私たちは表面処理加工の専門メーカーとして、お客様のニーズに的確かつ迅速にお応えする「問題解決型企业」であるとともに、常に高品質の高機能皮膜を追求し提供する「研究開発主導型企业」でありたいと考えています。

そのためには情報セキュリティの確保は不可欠であり、下記を通じて徹底を図ります。

1. 情報セキュリティに関する管理規程の制定
2. 役職員への情報セキュリティ教育の実施
3. 機密情報を取扱う委託先様の安全管理
4. 自己点検や内部監査での遵守状況の確認
5. 情報セキュリティ管理体制の定期的な見直し

# 新型コロナウイルス感染症拡大防止の取り組み

## 新型コロナウイルス感染症拡大防止の取り組み —従業員とお客さまの安全のために—

---

世界的に流行している新型コロナウイルスは日本にも影響を及ぼし、我々の生活を一変させました。この状況下で、トーカロでは下記の考え方を重視し、感染防止対策を実施しています。

- 従業員とその家族、そしてお客さまとお取引先の安全を第一に考える。
- 事業継続のためにリスクマネジメントを徹底する。

当社では2020年2月から、工場の操業を維持しつつ、政府発表の基本方針に沿って3密回避・マスク着用などの感染防止対策を開始しました。3月1日には社長を本部長とする新型コロナウイルス対策本部を設置し、以降「かからない」「うつさない」「持ち込まない」を基本として、通勤や営業活動、社内業務に関わる対策を実施しました。これらの対策は事業の継続と従業員の健康を守るため、状況に応じて対策を見直しつつ2022年8月現在も継続して実施しています。

当社はコロナ禍において安全に十分に配慮しつつ、お客さまに全力で向き合い、ご要望にお応えしております。今後も表面改質技術で社会に貢献できるよう取り組んでまいります。

## トーカロの具体的な対策

### トーカロの取り組み（2020年1月～2022年8月末）

（報告範囲：トーカロ国内事業所）

2020.01～2020.03 日本で感染者確認、感染拡大防止策を迅速に開始



1月	1/16 国内初の感染確認
2月	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 中国子会社にマスクを寄付</li><li>■ 毎日出勤前に検温を実施</li><li>■ 時差出勤の推進</li><li>■ 出張の自粛</li><li>■ WEB会議の推進</li><li>■ マスク着用の指導</li></ul>
3月	<p>3/9 専門家会議「3密避けて」呼びかけ</p> <ul style="list-style-type: none"><li>■ 新型コロナウイルス対策本部を設置</li><li>■ 訪問を極力控える</li><li>■ コロナ対策として出勤基準の策定</li><li>■ 食堂の3密対策を推進</li><li>■ 公共交通を避けるため、車通勤を許可</li></ul>

2020.04~2020.05 緊急事態宣言発令、対策を強化



4月	<p>4/7 7都道府県に緊急事態宣言発令</p> <p>4/16 緊急事態宣言 全国に拡大 13都道府県は特定警戒都道府県</p> <ul style="list-style-type: none"><li>■ テレワーク推進</li><li>■ 全従業員に1人50枚マスク配布、着用の徹底</li><li>■ 新入社員研修 Webでの研修に移行</li></ul>
5月	<p>5/27 緊急事態宣言解除</p> <ul style="list-style-type: none"><li>■ 訪問の再開（訪問先の事前承認必須）</li></ul>

2020.06~ 新しい生活様式に対応し、柔軟に対策を移行



6月	<p>6/19 政府が段階的緩和を公表</p> <ul style="list-style-type: none"><li>■ 政府の緩和を受け、対策を再検討（マスク着用、テレワーク、時差出勤、出張、車通勤など）</li><li>■ 国内医療関係機関7団体に寄付</li></ul>
----	---

## 2020.07～2020.12 Go to トラベルの開始と停止



7月	<b>7/22 Go to トラベルキャンペーン開始（東京除く）</b> ■ 感染拡大に伴い、対策を強化（マスク着用、出張など）
9月	■ 出張工事後、希望者に対してPCR検査または抗体検査の受診費用を一部会社が補助（家族含む）
12月	<b>12/15 Go to トラベル全国一時停止決定</b> ■ 公共交通を避けるため、車通勤の推奨 ■ 来社をご遠慮いただく ■ ISO14001内部監査を一部の事業所においてWebで実施

## 2021.01～2020.03 2回目の緊急事態宣言とワクチン接種開始



1月	<b>1/8 4都県に緊急事態宣言発令</b>
2月	<b>2/17 新型コロナウイルスワクチン国内接種開始</b>
3月	<b>3/21 緊急事態宣言解除</b> ■ 必要性を考慮の上、県外含め出張可 ■ 来客受け入れ可

2021.04～2021.06 3回目の緊急事態宣言、対策を強化



4月	<p>4/5 3府県にまん延防止重点措置適用 4/25 4都府県に緊急事態宣言発令</p> <ul style="list-style-type: none"><li>■ 対策の強化（マスク着用など）</li><li>■ 密閉室にはできるだけ除菌装置やCO2測定器を設置</li><li>■ テレワーク、時差出勤、車通勤などの推奨</li><li>■ 出張の自粛</li><li>■ 来社をご遠慮いただく</li></ul>
5月	<ul style="list-style-type: none"><li>■ ワクチン接種当日の有償半休ないし有償全休を許可（翌日以降の発熱を含む）</li></ul>
6月	<p>6/20 沖縄を除く都道府県 緊急事態宣言解除</p> <ul style="list-style-type: none"><li>■ 海外出張から帰国時の隔離措置期間の設定</li></ul>

2021.07～ 4回目の緊急事態宣言と東京五輪・パラリンピック開催



7月	<p>7/12 東京に緊急事態宣言発令 7/21 東京五輪開始</p>
8月	<p>8/2 4県に緊急事態宣言発令、5道府県にまん延防止等重点措置適用 8/24 東京パラリンピック開始</p>

1月	1/18 オミクロン株に対する社内のコロナ対策を見直しし再度強化
3月	3/21 まん延防止等重点措置が解除されるが、コロナ対策は維持 ■ 対策継続中

## ワークスタイル

### 時差出勤

通勤時の密接を回避するために実施しました。また、更衣室や食堂の密度低減にもつながりました。

### Web会議

3密回避のため、積極的に実施しました。遠方の人とのやり取りもすぐに顔を見て行うことができるので、業務の効率化につながりました。

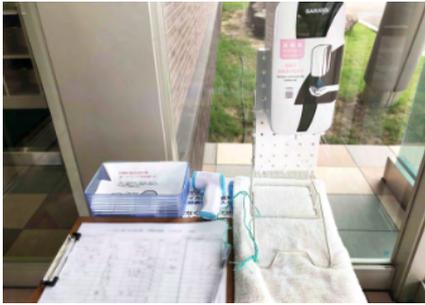
### テレワーク

テレワークが可能な部署は積極的に取り入れました。家からでもWeb会議への参加が可能となり、有効に時間を使うことができました。

### 車通勤

一部の事業所以外は車通勤が認められていませんでしたが、感染対策のため一時的に許可しました。

## 日常業務



### ■ 検温・消毒

各所にアルコールを設置し、こまめな消毒を実施しました。社員・来客者ともに検温を行い、安全対策をはかりました。

また、従業員の毎日の体調と家族などの状況もタイムリーに把握するために、その日の検温結果や気になることをWebで管理し、有事の際には即座に感染拡大防止処置を取れるようにしています。



### ■ マスク着用

全従業員にマスクを配布し、職務中は以下の場合を例外として、常時マスク着用としました。①通勤で単独歩行途中 ②隔離された部屋に1人有的时候 ③食事・喫煙時・休憩時  
なお、マスクを外す場所では立ち位置の印を付けるなど、隣との距離（2m以上）を保つ対策を施しました。



### ■ 食堂

座席を片側撤去して対面での食事を防止しました。事業所によっては、従業員を二分して食事時間をずらす取り組みも行いました。加えて、CO<sub>2</sub>濃度計を設置することで、空気の循環にも気を配っています。

## 事業所



### ■ 会議室利用

人数の多い会議はWeb開催にし、会議室内では座席間隔を空け、パーティションを設けるなど、感染拡大の防止処置を行いました。また、事務所の机を移動して、空き会議室の活用に取り組みました。加えて各部屋にCO<sub>2</sub>濃度計を設置し換気の状態を常にチェックしています。

※ 機密事項に配慮し、写真は一部修正しています。



### ■ 机レイアウト

対面を避ける、間隔を空けるなど、机の配置を工夫しました。対面する場合、机の間に遮蔽板を設置し、飛沫拡散の防止を行いました。

※ 写真の点線部に遮蔽板があります。



### ■ 作業者間の3密対策

製造現場は比較的、作業者間距離が取りやすくなっていますが、距離が取れない場合もあります。その場合は、作業者や製品の安全を十分に考慮のうえ、遮蔽板を設置する等で3密対策を行いました。



当ウェブサイトは、「GRIサステナビリティ・レポート・スタンダード」を参照しています。本対照表で掲載箇所を記載しています。

102：一般開示事項     103：マネジメント手法     200：経済     300：環境   
 400：社会 

## 102：一般開示事項

### 組織のプロフィール

番号	タイトル	該当ページ
102-1	組織の名称	企業情報>会社概要 
102-2	活動、ブランド、製品、サービス	保有技術 
102-3	本社の所在地	企業情報>事業所一覧 
102-4	事業所の所在地	企業情報>事業所一覧 
102-5	所有形態および法人格	企業情報>会社概要 
102-6	参入市場	企業情報>会社概要 
102-7	組織の規模	企業情報>会社概要 

番号	タイトル	該当ページ
102-8	従業員およびその他の労働者に関する情報	企業情報>会社概要 <a href="#">▶</a>
		サステナビリティ>社会とともに：従業員とともに <a href="#">▶</a>
102-9	サプライチェーン	企業情報>会社概要 <a href="#">▶</a>
102-10	組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	—
102-11	予防原則または予防的アプローチ	—
102-12	外部イニシアティブ	—
102-13	団体の会員資格	—

## 戦略

番号	タイトル	該当ページ
102-14	上級意思決定者の声明	企業情報>ごあいさつ <a href="#">▶</a>
		IR情報>経営方針>ごあいさつ <a href="#">▶</a>
		サステナビリティ>トップメッセージ <a href="#">▶</a>
102-15	重要なインパクト、リスク、機会	IR情報>対処すべき課題 <a href="#">▶</a>
		IR情報>事業等のリスク <a href="#">▶</a>

## 倫理と誠実性

番号	タイトル	該当ページ
102-16	価値観、理念、行動基準・規範	IR情報>経営方針>経営方針 ➤
102-17	倫理に関する助言および懸念のための制度	IR情報>経営方針>コンプライアンス ➤
		IR情報>経営方針>コーポレート・ガバナンス ➤

## ガバナンス

番号	タイトル	該当ページ
102-18	ガバナンス構造	IR情報>経営方針>コーポレート・ガバナンス ➤
102-19	権限移譲	—
102-20	経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任	IR情報>経営方針>コーポレート・ガバナンス ➤
102-21	経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議	—
102-22	最高ガバナンス機関およびその委員会の構成	IR情報>経営方針>コーポレート・ガバナンス ➤
102-23	最高ガバナンス機関の議長	IR情報>経営方針>コーポレート・ガバナンス ➤

番号	タイトル	該当ページ
102-24	最高ガバナンス機関の指名と選出	IR情報>経営方針>コーポレート・ガバナンス <a href="#">▶</a>
102-25	利益相反	IR情報>経営方針>コーポレート・ガバナンス <a href="#">▶</a>
102-26	目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割	IR情報>経営方針>コーポレート・ガバナンス <a href="#">▶</a>
102-27	最高ガバナンス機関の集合的知見	IR情報>経営方針>コーポレート・ガバナンス <a href="#">▶</a>
102-28	最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価	IR情報>経営方針>コーポレート・ガバナンス <a href="#">▶</a>
102-29	経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント	—
102-30	リスクマネジメント・プロセスの有効性	—
102-31	経済、環境、社会項目のレビュー	—
102-32	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	—
102-33	重大な懸念事項の伝達	—
102-34	伝達された重大な懸念事項の性質と総数	—
102-35	報酬方針	IR情報>経営方針>コーポレート・ガバナンス <a href="#">▶</a>
102-36	報酬の決定プロセス	IR情報>経営方針>コーポレート・ガバナンス <a href="#">▶</a>
102-37	報酬に関するステークホルダーの関与	—

番号	タイトル	該当ページ
102-38	年間報酬総額の比率	—
102-39	年間報酬総額比率の増加率	—

## ステークホルダー・エンゲージメント

番号	タイトル	該当ページ
102-40	ステークホルダー・グループのリスト	—
102-41	団体交渉協定	—
102-42	ステークホルダーの特定および選定	—
102-43	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	—
102-44	提起された重要な項目および懸念	—

## 報告実務

番号	タイトル	該当ページ
102-45	連結財務諸表の対象になっている事業体	IR情報>IRライブラリ>IR情報>有価証券報告書 <a href="#">▶</a>
102-46	報告書の内容および項目の該当範囲の確定	—
102-47	マテリアルな項目のリスト	サステナビリティ>長期ビジョン・マテリアリティ <a href="#">▶</a>
102-48	情報の再記述	サステナビリティ>環境のために：マテリアルバランス <a href="#">▶</a>
		サステナビリティ>環境のために：環境負荷低減への取り組み <a href="#">▶</a>
102-49	報告における変更	—
102-50	報告期間	サステナビリティ トップ（編集方針） <a href="#">▶</a>
102-51	前回発行した報告書の日付	—
102-52	報告サイクル	—
102-53	報告書に関する質問の窓口	—
102-54	GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張	本対照表 <a href="#">▶</a>
102-55	内容索引	本対照表 <a href="#">▶</a>
102-56	外部保証	—

## 103：マネジメント手法

番号	タイトル	該当ページ
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	サステナビリティ>長期ビジョン・マテリアリティ <a href="#">▶</a>
103-2	マネジメント手法とその要素	サステナビリティ>環境のために：環境マネジメント <a href="#">▶</a>
103-3	マネジメント手法の評価	—

## 200：経済

### 経済パフォーマンス

番号	タイトル	該当ページ
201-1	創出、分配した直接的経済価値	IR情報>経営方針>財務ハイライト <a href="#">▶</a>
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	IR情報>経営方針>事業等のリスク <a href="#">▶</a>
		サステナビリティ>環境のために：TCFD提言への対応 <a href="#">▶</a>
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	—
201-4	政府から受けた資金援助	—

## 地域経済での存在感

番号	タイトル	該当ページ
202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率（男女別）	—
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	—

## 間接的な経済的インパクト

番号	タイトル	該当ページ
203-1	インフラ投資および支援サービス	—
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	—

## 調達慣行

番号	タイトル	該当ページ
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	—

## 腐敗防止

番号	タイトル	該当ページ
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	—
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	—

番号	タイトル	該当ページ
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	IR情報>経営方針>コンプライアンス 

## 反競争的行為

番号	タイトル	該当ページ
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	なし（2021年度）

## 税金

番号	タイトル	該当ページ
207-1	税務へのアプローチ	—
207-2	税務ガバナンス、管理、およびリスクマネジメント	—
207-3	税務に関連するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念への対処	—
207-4	国別の報告	—

## 300：環境

### 原材料

番号	タイトル	該当ページ
301-1	使用原材料の重量または体積	サステナビリティ>環境>環境のために：マテリアルバランス <a href="#">▶</a>
301-2	使用したリサイクル材料	—
301-3	再生利用された製品と梱包材	—

### エネルギー

番号	タイトル	該当ページ
302-1	組織内のエネルギー消費量	サステナビリティ>環境>環境のために：環境負荷低減への取り組み <a href="#">▶</a>
302-2	組織外のエネルギー消費量理	—
302-3	エネルギー原単位	—
302-4	エネルギー消費量の削減	サステナビリティ>環境>環境のために：環境負荷低減への取り組み <a href="#">▶</a>
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	—

## 水と廃水

番号	タイトル	該当ページ
303-1	共有資源としての水との相互作用	—
303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	—
303-3	取水	サステナビリティ>環境>環境のために：マテリアルバランス <a href="#">▶</a>
303-4	排水	サステナビリティ>環境>環境のために：マテリアルバランス <a href="#">▶</a>
		サステナビリティ>環境>環境のために：環境負荷低減への取り組み <a href="#">▶</a>
303-5	水消費	サステナビリティ>環境>環境のために：マテリアルバランス <a href="#">▶</a>

## 生物多様性

番号	タイトル	該当ページ
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	—
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	—
304-3	生息地の保護・復元	—

番号	タイトル	該当ページ
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	—

## 大気への排出

番号	タイトル	該当ページ
305-1	直接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ1)	サステナビリティ>環境>環境のために：環境負荷低減への取り組み <a href="#">▶</a>
		サステナビリティ>環境のために：TCFD提言への対応 <a href="#">▶</a>
305-2	間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ2)	サステナビリティ>環境>環境のために：環境負荷低減への取り組み <a href="#">▶</a>
		サステナビリティ>環境のために：TCFD提言への対応 <a href="#">▶</a>
305-3	その他の間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ3)	—
305-4	温室効果ガス（GHG）排出原単位	サステナビリティ>環境>環境のために：環境負荷低減への取り組み <a href="#">▶</a>
305-5	温室効果ガス（GHG）排出量の削減	サステナビリティ>環境>環境のために：環境負荷低減への取り組み <a href="#">▶</a>
305-6	オゾン層破壊物質（ODS）の排出量	—

番号	タイトル	該当ページ
305-7	窒素酸化物（NOx）、硫黄酸化物（SOx）、およびその他の重大な大気排出物	サステナビリティ>環境>環境のために：環境負荷低減への取り組み <a href="#">▶</a>

## 廃棄物

番号	タイトル	該当ページ
306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	サステナビリティ>環境>環境のために：環境負荷低減への取り組み <a href="#">▶</a>
306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	—
306-3	発生した廃棄物	サステナビリティ>環境>環境のために：環境負荷低減への取り組み <a href="#">▶</a>
306-4	処分されなかった廃棄物	サステナビリティ>環境>環境のために：マテリアルバランス <a href="#">▶</a>
306-5	処分された廃棄物	サステナビリティ>環境>環境のために：環境負荷低減への取り組み <a href="#">▶</a>

## 環境コンプライアンス

番号	タイトル	該当ページ
307-1	環境法規制の違反	サステナビリティ>環境>環境のために：環境マネジメント <a href="#">▶</a>

## サプライヤーの環境面のアセスメント

番号	タイトル	該当ページ
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	—
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	—

## 400：社会

### 雇用

番号	タイトル	該当ページ
401-1	従業員の新規雇用と離職	サステナビリティ>社会とともに：従業員とともに <a href="#">▶</a>
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	—
401-3	育児休暇	サステナビリティ>社会とともに：従業員とともに <a href="#">▶</a>

### 労使関係

番号	タイトル	該当ページ
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	—

## 労働安全衛生

番号	タイトル	該当ページ
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	サステナビリティ>社会とともに：従業員とともに <a href="#">▶</a>
403-2	危険性(ハザード)の特定、リスク評価、事故調査	—
403-3	労働衛生サービス	サステナビリティ>社会とともに：従業員とともに <a href="#">▶</a>
403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	サステナビリティ>社会とともに：従業員とともに <a href="#">▶</a>
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	サステナビリティ>社会とともに：従業員とともに <a href="#">▶</a>
403-6	労働者の健康増進	サステナビリティ>社会とともに：従業員とともに <a href="#">▶</a>
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	サステナビリティ>社会とともに：従業員とともに <a href="#">▶</a>
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	サステナビリティ>社会とともに：従業員とともに <a href="#">▶</a>
403-9	労働関連の傷害	—
403-10	労働関連の疾病・体調不良	—

## 研修と教育

番号	タイトル	該当ページ
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	—
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	サステナビリティ>社会とともに：従業員とともに <a href="#">▶</a>
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	—

## ダイバーシティと機会均等

番号	タイトル	該当ページ
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	サステナビリティ>社会とともに：従業員とともに <a href="#">▶</a>
405-2	基本給と報酬総額の男女比	—

## 非差別

番号	タイトル	該当ページ
406-1	差別事例と実施した救済措置	サステナビリティ>社会とともに：従業員とともに <a href="#">▶</a>

## 結社の自由と団体交渉

番号	タイトル	該当ページ
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	—

## 児童労働

番号	タイトル	該当ページ
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	—

## 強制労働

番号	タイトル	該当ページ
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	—

## 保安慣行

番号	タイトル	該当ページ
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	—

## 先住民族の権利

番号	タイトル	該当ページ
411-1	先住民族の権利を侵害した事例	なし（2021年度）

## 人権アセスメント

番号	タイトル	該当ページ
412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	—
412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	サステナビリティ>社会とともに：従業員とともに <a href="#">▶</a>
412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	—

## 地域コミュニティ

番号	タイトル	該当ページ
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	サステナビリティ>社会とともに：地域社会とともに <a href="#">▶</a>
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在的、潜在的）を及ぼす事業所	—

## サプライヤーの社会面のアセスメント

番号	タイトル	該当ページ
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	—
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	—

## 公共政策

番号	タイトル	該当ページ
415-1	政治献金	—

## 顧客の安全衛生

番号	タイトル	該当ページ
416-1	製品およびサービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	—
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	なし（2021年度）

## マーケティングとラベリング

番号	タイトル	該当ページ
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	—
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	なし（2021年度）
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	なし（2021年度）

## 顧客プライバシー

番号	タイトル	該当ページ
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	なし（2021年度）

## 社会経済面のコンプライアンス

番号	タイトル	該当ページ
419-1	社会経済分野の法規制違反	なし（2021年度）